

③大田区議会セーラム市親善訪問調査団報告書

はじめに

団長 松原秀典

大田区とセーラム市との親善交流は、大森貝塚を発見したモース博士の故郷がセーラム市であったことがご縁で始まりました。

今年は、モース博士が明治10年(1877年)に来日してから136年になります。モース博士が来日中に集めた日本の民族資料いわゆる「モースコレクション」が、長い間セーラム市のピーボディー・エセックス博物館に収蔵されていたのですが、今年江戸東京博物館で展覧会が開催され、「明治のこころ—モースが見た庶民のくらし—」として一般公開されています。

そんな時期に大田区議会セーラム市親善訪問調査団として訪れることができたことは、大変光栄なことと存じます。

7年ぶりに訪れたセーラム市は、少しずつ発展しているように感じました。臨海部が埋め立てられて、ささやかながらお店やオフィスや住宅が立ち並んでいました。ボストン行きの通勤列車の駅も建設中である、とお聞きしました。

ドリスコール市長も、訪問団が訪れる2日前に行われた選挙で、実績が評価されて三選が達成されたばかりでした。市長のリーダーシップのもとセーラム市が益々発展することを期待するところです。

今回のセーラム市親善訪問調査団は、セーラム市の親善訪問とともにボストン市、ニューヨーク市を訪れ、視察調査目的として、大きく4つのテーマを立てました。

第一に、羽田空港跡地に計画予定の産業交流施設に関連するもの。第二に、昨年新しく大田区体育館が建設され、スポーツ健康都市宣言も出されました。スポーツ施設などを利用しての地域再開発やまちおこしに関連するもの。第三に、福島原発事故の経験を踏まえ、再生可能エネルギーの開発に関連するもの。第四に、教育行政に関連するもの、その他区行政全般に関連するもの、などです。

セーラム市では、市庁舎を訪問し、ドリスコール市長と会談しました。その後ウィッチクラフトハイツ小学校とピーボディー・エセックス博物館を訪問しました。ボストン市では、マサチューセッツ州教育局やボストンコンベンションセンターなどを視察しました。ニューヨーク市では、ニューヨーク州エネルギー調査・開発会社を視察し、またパークレイズセンターやソーホー地区やマジソンスクエアガーデンなどを現地視察した後に、自治体国際化協会(CLAIR)において、地元職員から、再開発についての説明を拝聴しました。

詳細は各団員の報告に委ねますが、それぞれ活発な意見交換ができ、有意義な視察となりました。その成果を活かし、今後の大田区議会と大田区政の発展に寄与したいと存じます。

最後に、今回の親善訪問調査を実施するにあたり、ご尽力いただいた関係機関の皆様と議会事務局に大変お世話になったことを心から感謝申し上げます。

平成 25 年 大田区議会セーラム市親善訪問調査 概要

- ◆期 間 平成 25 年 11 月 6 日 (水) ～11 月 13 日 (水) 8 日間
- ◆訪問都市 姉妹都市 アメリカ合衆国 マサチューセッツ州セーラム市
 視察都市 アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市
 アメリカ合衆国 ニューヨーク州ニューヨーク市
- ◆団 員 団 長 松原 秀典 副団長 飯田 茂 副団長 山崎 勝広
 団 員 大森 昭彦 団 員 伊藤 和弘 団 員 押見 隆太
 団 員 海老澤圭介 団 員 長野 元祐 団 員 丸山 かよ
 団 員 玉川 英俊

◆行 程

	月 日	都市名	スケジュール
1	11 月 6 日 (水)	東京(羽田) 発 ニューヨーク乗継 ボストン 着 ボストン～セーラム	日本航空 JL7008 便 日本航空 JL7452 便 乗継 (エコノミークラス) 教育機関視察 (ハーバード大学等)
2	7 日 (木)	セーラム	親善訪問 セーラム市長表敬訪問 エレメンタリースクール訪問 博物館訪問 議員団主催による夕食会
3	8 日 (金)	ボストン	教育施策 (マサチューセッツ州教育局) 臨海部の再開発施策 (ボストンコンベンションセンター)
4	9 日 (土)	ボストン	臨海部の観光客誘致施策 (チャールズタウン・ネイビーヤード等)
5	10 日 (日)	ニューヨーク	臨海部の観光客誘致施策 (イントレピット海上航空宇宙博物館等)
6	11 日 (月)	ニューヨーク	市内の再開発施策 (マジソンスクエアガーデン等)
7	12 日 (火)	ニューヨーク ニューヨーク発	再生エネルギー施策 (ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社) 自治体国際化協会ニューヨーク事務所訪問 (市内再開発についてレクチャー受講) 日本航空 JL7007 便 (エコノミークラス)
8	13 日 (水)	東京(羽田)着	

◆経費他

(1) 議員 10 人分 計 7,546,245 円

内 訳 (議員 1 人あたり 754,625 円)	航空賃など交通費、 親善訪問調査経費他	480,035 円	航空賃、空港税、空港施設使用料、 鉄道賃、現地車(バス)賃、通訳料、 添乗員同行費用他
	宿 泊 料 他	215,978 円	宿泊料金、食事料金(朝・昼・夕)
	日 当 他	58,612 円	日当、支度料他

(2) 宿泊ホテル

セーラム (2泊) : セーラム ウォーターフロント ホテル&マリーナ

ボストン (2泊) : ホリデイイン バンカーヒルエリア

ニューヨーク (2泊) : デイズイン ロングアイランドシティ

マサチューセッツ州教育局訪問報告

～マサチューセッツ州のいじめ対策について～

副団長 山崎 勝 広

●マサチューセッツ州の教育改革の歩み

現地時間 11 月 8 日（金）、私どもセーラム市親善訪問調査団は、セーラム市のあるマサチューセッツ州、その教育局を訪ね、マサチューセッツ州での教育問題とその対策についてのお話を伺いました。

マサチューセッツ州といえば州内に、世界の大学ランキングで常に上位にあるボストン大学、マサチューセッツ工科大学を有するアメリカトップクラスの教育水準の名門州です。州内には 121 の高等教育機関があり、ボストンには世界の秀才・天才が集まっています。過去にはケネディ大統領をはじめ、アメリカの政治、経済、工業のどの分野においても著名人を多数輩出しています。

一方、マサチューセッツ州は義務教育法を成立させた最初の州でもあり、義務教育の分野においてもアメリカ 50 州の先頭に立って、様々な教育改革に取り組んでいます。

1980 年代に学力低下が社会問題となっていたアメリカにおいて、93 年に「教育改革基本法」を成立させ、「共通学習内容」によるカリキュラム基準の策定、並びにこのカリキュラム基準による学習結果を測定・評価する州テスト「マサチューセッツ州総合評価システム」を実施、州全体の統一的な教育目標、教育課程基準、教育評価基準の設定を進めています。

マサチューセッツ州を始めとした 90 年代のアメリカでは、教育改革として学校の構造自体を変革しようとする「教育の再構築」の動き、学校選択制、バウチャー制、チャーター・スクールに代表される教育の「民営化」、「市場化」も進められました。

この流れが、教育における「説明責任」や競争原理をさらに徹底させるものとなり、州のテスト政策を一層厳しい内容へと転換させる理論的な背景になっていったようです。

実はこうした改革の元々のモデルになったのが、日本とスウェーデンの初等教育であったようですが、こうしたアメリカの教育改革の流れは、新自由主義思想の台頭とともに、2000 年代の日本の教育改革に大きな影響を与えていくこととなります。

今回の教育局訪問において、こうした教育改革の取り組みについての詳しいお話を聞きたいと考えていたのですが、時間の関係もあり今回は日本の教育現場を大きく揺さぶっている「いじめの問題」について、この問題は先進国共通の現象であり、アメリカでも深刻な社会問題として捉えられています。ということで、今回は日米共通の課題であるいじめ問題をテーマにお話を伺いました。

対応していただいたのは、局内でいじめ問題を担当するジョンさん（John L. G. Byone, III）と幼稚園から高校生ままで、主に教育のフレームワークを担当するセイユンディーさん（SaeyunD. Lee, Ph. D）のお二人です。

ジョンさんはセーラム市出身・在住の方で、過去には大田区の中学生のホームステイも受け入れてくれたそうです。そのようなわけで大変和やかな雰囲気の中でお話が始まりました。

●マサチューセッツ州のいじめ防止の取り組み

2010 年、アメリカではいじめが原因で 10 人以上の中高生が次々と自殺しました。

マサチューセッツ州においてもこの年、15 歳の高校生の女の子がいじめを苦しんで自殺します。彼女の自殺は全米に報道されて、大きな反響を巻き起こすこととなったそうです。

このような中で、マサチューセッツ州はこの自殺事件から、わずか四ヶ月で「マサチューセッツ州反イジメ法」を成立させます。

ジョン氏が強く訴えていたのは、『生徒たちの学力のアップを行うためにも、生徒の社会的、感情的な健全さを保つことが大事であり、そのための枠組みとして、いじめ防止の法律がつくられた。』ということです。

法律ではいじめの定義を、①他の生徒を故意に傷つける行為、②長期にわたって何度も繰り返される行為、③いじめられている生徒が自分で自分を守ることが難しい行為であり、Ⅰ 殴る、蹴る、持ち物を取り上げるといった身体的ないじめ、Ⅱ 悪口を言う、馬鹿にする、人種差別的な発言をするといった言葉によるいじめ、Ⅲ ひどいワザを広める、仲間外れにする間接的ないじめ、というように幅広くかつ具体的に示しています。

また、その対象者は、子どもだけでなく、先生、バスのドライバー他、学校に関わるスタッフすべてに及ぶとのこと。 (2012年から)

法律によりマサチューセッツ州では「いじめ」を目撃したり、「いじめ」の存在に気が付いた教職員に対し、校長などへの報告が義務付けられています。

しかも、教職員は「いじめ」の予防と介入方法に関する研修を毎年受けなければならないとされています。さらには、授業のカリキュラム自体にもいじめ問題を取り上げることも義務付けられています。

ジョン氏は、『いじめ対策の重要なコンポーネントとして、学校側のリーダーシップ、学校が子ども達の安全を全面的に守るというビジョンを打ち出してもらうこと。まずは教員にいじめ防止の教育をしっかりと行っている。そして、いじめる側にもいじめられる側にも、十分なリソース（資料）を提供し、保護者にも学校に関与してもらっている。』とお話しをされました。

各学校には、生徒がいじめを無記名で報告できるシステムがつくられています。報告された案件にはきちんと調査をします。学校の対応が悪い、あるいは学校に報告できない生徒や親には、教育局でも直接に報告を受けるシステムがあり、この日もジョン氏が私たちと会う前に相談を受けてきたそうです。

●日米を比較しながらの質疑応答

マサチューセッツ州のいじめ防止の法律について、このように大変丁寧に説明を受けた私どもですが、日本のいじめ対策と比較しながら、様々な質問をさせていただきました。

Q 法律の効果について質問をしたところ、『法律には評価の項目は入っていないが、日常の学校への保護者からの報告システムの中でそれを捉えている。』との回答が返ってきました。また、今年から、停学、退学など学校の安全上の様々な問題をデータ上で把握するようにしている。』とのことでした。

なお現在、新しく「しつけに関する法律」を制定準備中で、その中で自治体に、問題を起こし停学、退学処分になった子どもに対しても教育を継続して提供することを義務づけるそうです。

Q いじめに関連して起こる保護者同士、保護者と学校のトラブルについての質問には、『確かに起きると、こうした問題は、ローカル、地方の問題であり、学校や市町村の教育委員会で対応をしている。』との回答でした。

Q いじめの加害者に対して退学処分その他、州法での処分は無いのかという質問も出ました。これについても『生徒間の問題であれば、地方レベルで対処する、州としての処分は無い。』とのこと。州としてはアカデミックなサポート、カウンセリングなどのソーシャルレベルのサポートを行っているとの話でした。

Q 自治体に義務付けられた退学後の教育継続をどのように行うかの質問には、『他校への転校、もしくは家庭教師をつけたり、オンライン学習の提供を、自治体を選択をし、自治体の予算で実施をする。』との回答でした。

Q 警察の役割、いじめの問題で警察が動くことがあるか、抑止力としての役割はあるかとの質問には、『学校の調査で、暴行、傷害など刑事犯罪とみなされる場合に限り、警察に通報する。』『オンラインのいじめも含め、いじめだけでは刑事犯罪にはならない、刑事犯罪の定義を今後、変えていかなければならないかもしれない。』と、これについても問題は日本と変わらないなど感想を持ちました。

Q 「いじめ防止法」、「しつけ法」と新たな州法が出来ることで、市町村、学校、教師それぞれに義務が増えて、それが大きな負担になるのではないか。日本では教師がその負担増から心身症になるようなケースがたくさんある、実際に現場は対処ができるのかとの質問には、『問題は常にあると、だからこそ、法律でも先生、学校、保護者、市町村のパートナーシップ、協力の中でいじめを防止していくことを明文化している。』『コミュニティ全体で、いじめが出ないような風土をつくること、いじめが起きた場合には、チームで先生の負担を減らすことが大事である。』との答えでした。

Q 自治体や先生に対する財政的な支援も無いとの話に、教師に対する救済策について再度、質問をすると、『いじめ問題は、先生自体が対処するのではなく学校として担当する、先生が抱えなくても良いのだ』との考え方が示されました。

最後に、日本において教師に対するいじめがあることをお話しすると、大変驚かれ、逆にその原因について質問を浴びせられました。

●考察（いじめ問題に対する学校、教師、自治体の責任について）

まだまだ話は尽きなかったのですが、時間となり1時間半にわたった懇談を終えました。

今回の視察で、マサチューセッツ州のいじめ防止の法律が大変に具体的であること、どのような場合がいじめに該当するのか定義が非常に具体的であり、問題に対して、先生、学校、保護者、市町村の果たすべき役割も具体的に示されていることがよくわかりました。

それは裏を返せば、いじめを放置した場合、学校や学校を管理する行政組織の責任は極めて大きいということでもあります。起訴社会といわれるアメリカにおいては、これにより多額の賠償金を支払うケースもあると聞きます。

今年になって日本では、与野党6党が共同で提出した「いじめ防止対策推進法」が成立しました。この法律ではいじめの加害児童・生徒に対する懲戒や出席停止などの処分のほか、犯罪レベルの行為については警察と連携を取ることを定めました。また、学校に対して心身に重い被害を

受けたり、長期欠席に追い込まれるなどの「重大事態」に関しては、文科省や自治体への報告と、被害者への情報提供を義務付けました。

いじめ問題解決へ一歩前進と法律の成立を歓迎するところですが、法案成立のきっかけとなった大津のいじめ事件、そのなかで大きく問題となった学校や教師の「いじめの隠蔽体質」については、報告義務は課したが、果たしてその体質が改善されるのかと疑問の声は消えません。

マサチューセッツ州と同様に、学校で起こるいじめを解決する責任は、学校や教師にあるというをはっきりさせ、その意識を変えていかなければならないと思います。

そのために何をすべきか、大田区議会においても改めて考えて行く必要があります。

<参考資料>

現代アメリカにおける教育改革の思想と政策の分析

－ アメリカの新保守主義思想を中心として －

北 野 秋 男

新自由主義教育政策の批判的検討

吉 田 卓 司

大阪教法研ニュース 第 221 号

第 188 回マサチューセッツ州議会報告

AN ACT RELATIVE TO BULLYING IN SCHOOLS. 他

Boston convention & exhibition center

ボストンコンベンションセンター

団員 丸山かよ

ボストン最大級のコンベンションセンターを訪問。まずはウエルカム ランチで出迎えられた。後で気づくことになるが、これが sales business practices (仕事の進め方) になる。

応対してくれたのは日本で言う常務取締役となるか取締役でもかなりの有力者。

資料に基づき orientation が開始。

後に当日の説明資料として送られて来たものを添付します。

説明資料を翻訳すれば全てが網羅されるが、当日受けた説明で感じたこと、印象深かったことを特筆して報告としたい。

The most important question for the meeting planner

一番大事なことは計画に何が要求されているかということが重要で、必ず出席者が集まるようにするということ。

冒頭にキッパリと取り組む姿勢を語られ、以下のように話を進めた。

イベント成功のためのコンベンションセンターの条件として挙げていたことは

- ① 展示スペースが適切に、また充分にあるか
- ② ミーティング室は充分か
- ③ 宴会場はあるか (食の対応も含めて)

コンベンションセンターの周辺の環境についての必須条件は

- * 観光して面白い街
- * 食事処がある
- * 魅力的な施設がある
- * 交通アクセス (水、陸、空) が簡便
- * 宿泊施設、ホテル街が共存している

規模で言えばシカゴには BCEC の5倍のコンベンションセンターがあり、アトランタには BCEC の4倍のコンベンションセンターがあります。

広さ、規模が問題ではない。そこでボストンの魅力こそが大事になるという。

「ボストンはいろんなことができる今も昔も素晴らしいアメリカ独立のきっかけを作った歴史の町である。歩きやすく、訪れやすい。」と常務は自信満々である。

イベントで人が集まるということは当然コンベンションセンターによる経済効果の期待ができるのは確かにそのとおりであると思う。正に立地の市の魅力開発が欠かせないのだと考えさせられた。

稼働率について聞いてみた

使う人が各団体の協会なので総会などが中心で、毎年総会が行われるなどで常時 63%を維持、利益率は 26.90%。

当たり前のように語る。何を聞いても終始余裕を感じる。

しかしながら、開催前の準備も半端ではない。テロを含む防犯教育も怠らないとの事。

地元以外の人々のアクセスについてもフライト見込み、飛行機、ト레인など細かく資料を用意している。

「世界で最もお客様の立場を考えて技術的に先進のコンベンション&エキシビション機能を有する BCEC」

最大のポイント

- * 展示スペースが 516,000 平方フィート
- * 全施設を通じ自由な無線インターネット接続
- * ローガン国際空港から 8 分

間取り及び仕様

- ① 展示スペース：516,000 平方フィート
- ② 会議室：160,000 平方フィート、82 室（多様な規模、最新設備の会議室）
- ③ ダンス場：全てのプレゼンテーション、食事機能、レセプション、コンサートなどに利用される
- ④ 出席者をあらゆる地域に案内する広い歩道、展示ホールに渡る橋、広範なエレベーター、エスカレーターシステム
- ⑤ 62 の貨物輸送出入路、屋内準備のためのスペース

最新技術（テクノロジー）

BCEC は最新技術のネットワーク、自由な Wi-Fi、携帯電話の範囲も各建築物に、また通信会議とテレビ会議を含む最新技術機能の供給など、顧客のニーズに応えるべく最新技術を駆使。

- ① 音声ビジュアル
- ② 装具・照明
- ③ 食事

輸送サービス

- ① 環状道路（2本の私立の環状道路）は建物の周りで交通の流れをスムーズに対応する
- ② 駐車場（1,500 台以上利用可）
- ③ タクシー・シャトルバス（いずれもイベント参加者のために利用可能）
- ④ 利用交通の詳細な情報提供（駐車を含む）

視察当日はボストンの留学生のための就職説明会？が盛大に行われていた。参加者は 3,000 人とも、日本の学生がほとんどで日本の企業も多数ブースを出していた。圧巻であり感激だった。確かにボストンは大学の市。この落ち着いた街は学生にとっても学ぶに良い環境なのかもしれないと感じる。

視察を終えての感想は、私達が目指そうと思っても到底叶わない大規模な産業交流施設であるが施設を貸すだけでなく、集客の手伝いをし、必ず一つ一つのイベントを成功させるというコンセプトで取り組み、サービスを提供していることに、驚きを禁じ得ない。しかも最新技術の導入に裏打ちされた多彩なメニューが説明をして下さったあの自信と確信につながっていると思うが、取り組むのは人であり、目標を演繹的に達成するという強い意志が伺われることをしっかりと受けとめたい。以上「BCEC」の視察報告とします。

《BCEC 視察 記録写真》

➡ 視察説明ミーティングルーム



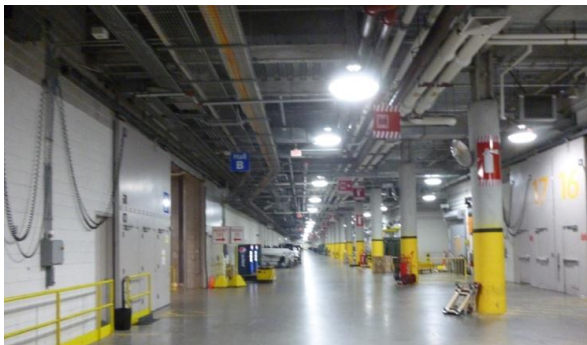
➡ 展示ホール



➡ レセプションホール
退役軍人記念パーティー



➡ 建物をつなぐ空橋で



➡ 輸送サービス&搬入口&準備スペース



➡ 移動の為の広い廊下(歩道スペース)



➡ ボストン留学生の為の就職説明会

セーラム市の市庁舎訪問は、早朝ホテルに現地のセーラム会のジョーさんとパムさんの2人が「お・で・む・か・え」に来て下さったところから始まりました。訪問団と一緒に徒歩で市庁舎まで案内していただきました。

市長との面会まで少し時間がありましたので、2階にある小さな議事堂で、ジョーさんからセーラム市の歴史や、大田区とセーラム市との交換留学制度の由来について説明を受けました。

セーラム市は、1627年にロジャーコーネン氏によって設立されたこと。交換留学制度は、セイヤー桂子さん（今年度外務大臣から表彰を受けた）が設立者であり、ジョーさんがホームステイの創設者であること。ドリスコール市長が2日前に再選されたばかりであることなど、穏やかな口調で説明して下さいました。

まもなくキンバリー・ドリスコール市長がお見えになり、執務室に案内されました。まず、松原忠義区長から預かってきた親書を手渡し、訪問団を快く受け入れて下さったことに感謝を申し上げます。そして、市長から歓迎の挨拶があり、大田区との20年間にわたるパートナーシップを大切にしたい、ピーボディー・エセックス博物館を2億ドル（約200億円）かけて改修したい、などのお話がありました。その後、訪問団との懇談会になりました。

主な質疑応答のいくつかを紹介します。まず、「10年前訪れた時は大雪できれいな都市であるという印象を受けましたが、今回は紅葉が美しくあらためてきれいな街であると感じました。また臨海部の開発が進んでいるようですが、どのような計画をお考えですか。」という質問に対して、「通勤用の駅と新しい裁判所を建設中です。またセーラム市のカルチャーを発展させるために、博物館の改修を考えています。」というご返事でした。

次に、「今回の選挙の公約は何ですか。」という質問に対して、「発電所を石炭から天然ガスに転換することがそのひとつです。」との応答がありました。また、「セーラム市の教育改革で注意することは何ですか。」という質問につきましては、「標準試験の成績を上げることです。市内の子どもはスペイン語を含め16ヶ国から来ていますので、まず国語の力をつけさせています。」とのお話でした。

市長からも訪問団に、「大田区で現在の一番の課題は何ですか。」という質問がありました。そこで、「羽田空港の中にある滑走路移転の跡地に産業交流施設をつくり、大田のものづくりを担っている中小企業の国内及び海外向けの商談支援やビジネス支援を行う施設を計画中です。しかし、まだ国の許可が得られず困っています。」とお答えしたところ、「セーラム市もマサチューセッツ州の許可がなかなか下りないので苦労しています。実現するまで粘り強く頑張ってください。」との励ましのアドバイスがありました。

最後に、現在江戸東京博物館で開催されているモース展の書籍と、7月に大田区に來日したセーラム市からの訪問団（ピーター団長）の新聞記事と、大田区内の企業や福祉施設で生産されているお土産を市長にプレゼント致しました。その後全員で記念撮影を行い、短い時間でしたが、友好的な雰囲気の中で有意義な親善訪問となりました。

ピーボディ・エセックス博物館視察・訪問

団員 押見隆太

セーラム市親善訪問調査の行程の2日目、11月7日にセーラム市街地中心部にあるピーボディ・エセックス・ミュージアム Peabody Essex Museum を訪問・視察しました。

ピーボディ・エセックス博物館は1779年にオープンし、アメリカでも最も古い博物館のひとつに数えられています。また、2003年には大規模拡張を行い、新たに別館を新設しました。

また、現在多額の寄付を募っており、2500万ドルの目標額の目星がついたため、更なる拡張とモデルチェンジを行っているとのことでした。大田区との関係は大田区とセーラム市が姉妹都市を結ぶ発端となった、エドワード・モース博士が館長を務めておられた縁で、大田区郷土博物館と姉妹館提携を行い、その後、大田区とセーラム市が姉妹都市を結んだというとてもつながりの深い博物館でもあります。

今回ピーボディ・エセックス・ミュージアムをご案内していただいたのは、長くピーボディ・エセックス・ミュージアムの学芸員を務められた日本人のセイヤー・桂子さんとアジア担当の学芸員 Daisy さん、また何度も大田区の子どもたちをホストファミリーとして受け入れていただいている Jelly さんたちの案内で博物館を視察しました。

前回訪問時の報告書でも述べましたが、中庭に上海近郊安寧市の商人の旧宅「Yin Yu Tang」が移築されていて、このミュージアムの目玉にもなっています。隣のシアターでも、「Yin Yu Tang」を中国からセーラムに移築する際のドキュメンタリーを放映しています。そしてその他のフロアでも中国関係の美術品が多数展示されています。最近では中国の国家成長が著しい影響をもちに受け、ピーボディ・エセックス博物館でも中国関連の展示が増え続けているとのことでした。一方、日本そして大田区関連の展示品ですが、江戸時代、日本がまだ鎖国時代の展示品が数多く展示されていました。当時日本とアメリカとは鎖国状態にありましたが、オランダ船籍の船がセーラム港から出港、またはセーラム港に帰港することが何度かあり、その際に多くの日本の美術品がこの博物館に収集されたとのこと。もとはと言えば、このピーボディ・エセックス博物館は船長や海員関係の人々によって設立されたとのこと、日本の展示品のほとんどが、江戸時代近辺の貿易品だということです。展示品は陶器や彫物が多く、また西洋の要望にこたえて今までの陶器などを西洋風にしたものも多く、かなり価値があるものも多いとのことでした。その中でもシカゴ万国博覧会に展示した陶器の壺が最も価値ある展示品のひとつということでした。また大田区の展示品は一切展示されておらず、すべて倉庫に保管しているとのことでした。私が見た限りでは唯一の大田区関連の展示品は大田区の誰々が協力したというような寄贈パネルが展示室の隅っこに貼っている限りでした。これから始まる博物館の拡張についても日本ブースの拡張の可能性は低いとのことでした。

なぜ日本ブースが衰退し、中国ブースが拡大を続けているかは、もちろんアメリカ人の視線が、日本より中国に傾いていることがあげられるが、前回も今回も言われたのが、寄附 donation の額であります。寄付者の意向が大きく反映されるということで、今回の「Yin Yu Tang」移築の際にはアメリカ人の寄附者がいて、彼の意向が大きく反映されたとのことでした。

これから先の大田区とピーボディ・エセックス博物館との関係を考えてみますと、今のままで行くと日本の、そして大田区の存在がますます小さくなっていくことは否めないかもしれません。例えば解決策として現在大田区郷土博物館の特別展として行われています「川瀬巴水一生涯 130年記念」をピーボディ・エセックス博物館で開催していただければ、この素晴らしい版面に共感を頂けるはずですし、大田区とピーボディ・エセックス博物館の関係に光明が差すかもしれません。

せん。

また大田区とセーラム市の関係で言えば、引き続き大田区の中学生をホームステイで受け入れていて下さり、大田の子どもたちにとって、また大田区にとってもこの経験は貴重な財産となり続けることでしょう。私たち議会としてもこの関係が長く続くよう努力をしていかなければならないと思います。

最後になりますが、長く「セーラムオオタクラブ」の一員として活躍され、私たち親善訪問団を快く引き受け、ピーボディ・エセックス博物館を案内して下さるセイヤー・桂子女史がこの度、本年7月31日に、アメリカ合衆国における日本文化の普及に対する長年の功績が称えられ、外務大臣表彰をお受けしたことを大田区議会セーラム市親善訪問団はじめ大田区議会議員一同お慶び申し上げます。

エレメンタリースクール訪問（ウィッチクラフトハイツ小学校）について

団員 大森昭彦

明治10年の頃、大森貝塚を発見したエドワード・シルベスター・モース博士は、出土品を持って帰国。出身地のマサチューセッツ州ボストンへ、そして、セーラム市に博物館を開設して館長に就任した。その貝塚発見者の博士とのご縁により、セーラム市と博物館を訪れる様になり、交流が今日まで繋がっている。

今年は私自身8年振りのセーラム市訪問団の一員として渡米し訪れた。

今回は20年以上前より本区の中学校生徒のホームステイを受け入れ、当初より姉妹都市としての交流をする事に尽力された元教育副委員長のジョーさんとパメラさんの出迎えを受け市庁舎へ案内され、セーラム市長の表敬訪問。松原区長の親書を手渡し会談終了後、スクールバスの出迎えを受け、目的地『ウィッチクラフトハイツ小学校』を訪れた。ここは、案内同行いただいたジョー先生が過去校長を勤められていた小学校で、街はずれの丘陵地に建つ学校でした。セーラム市には5つの小学校があるようですが、その中であって児童数500人は一番規模の大きい学校との事であった。我々の訪問を出迎えてくれたのは副校長のビーアン・スミス先生であった。とても子ども達が人なつこく、明るくかわいい挨拶を交わしてくれたことに一同なごやいだ雰囲気各クラスを巡る事となった。

副校長先生の案内で教室へ向かう途中の壁に、今年のテーマが記されていた。「知識は宝物である」とあり、その横には海賊をイメージするイラストなどが描かれていた。これは宝探しのヒントになる言葉をイメージさせたり、ポジティブにテーマに沿った言葉を考えられるなど、子ども同士敬意を払いながらイメージ作りをアドバイス指導しているとの事であった。その廊下の先に移動すると、今度は大分前に西野前区長が同校を訪問されたそうで、その記念に作成された手作りの装飾、名入りの額縁が飾られていた。

いよいよ教室訪問です。最初の教室は二年生のクラスであった。そっと入室すると「グッドモーニング」と可愛い挨拶をしてもらい、一同なごやいだ雰囲気に溢れた。子ども達から、「どこから来たのか」と質問を受け、日本から来た、日本人のおじさん達だと教えると「グッドモーニング」は何と言うのかと質問され「おはよう」と言うのですよと教えると、全員で「おはよう」と発進され、授業風景の視察がスタート。一年生のクラスに移動。子どもたちは休暇で出勤していない大好きな担任の先生宛てにクリスマスカードをプレゼント用に作っていた。思い思いに大きな絵を先生に渡す日を楽しみに一生懸命書いていた。プレスクールへ移動。廊下に勾配がついていて高低差を廊下で形成していた。大田区の休養村とうぶの廊下のような考え方で建設である。中庭を作りそこでは畑を造成。父母PTAが作物をボランティアで作作り、学校の授業で活用したり、子どもたちへ提出するよう作られていた。そもそもこの校舎は我々訪問団を出迎え案内していただいたジョー元教育委員長先生が、10年以上前だそうですが、ウィッチクラフトハイツ小学校の校長先生をされていた時に設計考案し建設した校舎だそうで、階段が一部ありますが高低差をも含め廊下でバリアフリーの形態で利用できるよう配慮された建築物であった。土地を広く所有しているので、二階建の階層で作られており、恵まれた施設環境であった。プレスクールクラスは日本でいえば幼稚園の年中さんである。ちなみに一年生は5歳児である。日本とは学年と年齢の形成が違う事を知った。プレスクールの4歳の子どもたちは絵を描いていた。11月11日は米国軍隊の退役軍人の働きをたたえた「退役軍人の日」となっているそうで、町中には星条旗が掲げられていましたし、子ども達も上手に星条旗を描いていた。色々な意味合いを持って国民、国家を大切にす精神を幼児期より教育の中で指導がなされているように受け止められた。教室

を覗いた時にはそれぞれ口々に、グッドモーニングと挨拶をしてくれた。一年生5～6歳児の別のクラスはサイエンス授業に取り組んでいた。大きな水槽には6割程水が入っており、横の机には色々な品物が準備されていて、大きな南瓜や大根、西瓜、石等がそれぞれ水に浮くのか沈むのか仮説、想像させる働きかけ指導がなされ、どちらか浮くのか沈むのか考えさせてから、その考えをどちらか確認のうえ、実験して見せていた。思ったとおりの結果が見られると子どもたちは大騒ぎで互いをたたえていた。また、先生は何故浮くのか、品物の種類等の見極め等を指導していた。

次の教室は二年生の中で読書力の弱い子ども達が小グループ（4人）ずつの事でしたが、1グループを1人の教員で補習を行っていた。30分の単位で読書、読み聞かせ、読み方など指導していた。30分が経過すると元のクラスへ戻し、他の生徒と合流して授業を受けるとのことであった。この補習授業は専用の教材を集めた図書室とは別の教室を活用しての授業を実施していた。「日本では登校した子どもたちに朝、どのような対応をしているのか」と質問を受けた。ある団員により、朝礼をやっていると、10分間の読書タイムを実施しているとの答えがなされていた。四年生のクラスを訪問した。ここには日本人の母親を持つ生徒が2人いた。日本語での挨拶ができ、かつ米国人としての授業を受けていることを見るにつけグローバルな人間形成に役立つのかなど、とても素晴らしいことだと感じた。教室では電子黒板を活用しての算数の授業が行われていた。大田区の小学校での電子黒板は理科での活用が殆どかなと思いましたが、未だ全クラスへの設備には至っていないとの事であったが真剣に授業を受けていた。一方では、パソコンを設備した教室の拡充を計っているとの事であった。ちなみに1クラスは20人位で運営されているのが学級単位のように、四年生は20名弱の人数であった。また、我々訪問団が入っていった折、記録の写真撮影について担任の男性教諭から、子ども達に撮ってもいいですかと再確認してもらう場面があり、自らの意思で撮影をしてもかまわないと全員のアピールを受けた。それにより団員個々が思い思いにカメラを向け、授業の様子や教室の雰囲気など記録として納めていた。先生や人なっこの生徒達に感謝申し上げたい。それぞれ教室を巡って拝見した中で、皆についていけない生徒の姿も見受けられた。この生徒は1人ではなく特殊学級と説明されていたが、一対一で生徒の指導に当たっていた。但し、人数の関係で多くなりすぎるとセーラム市として一対一で面倒見る子ども達を抱えきれなくなるので、その場合はマサチューセッツ州の教育機関へ送り込み、州での教育対応に委ねることとなるそうだ。しかしながらその際の経費は子どもの学費、教員の人件費などはセーラム市が負担することとなっているとの説明があった。そのことを通訳していた松原さんとおっしゃるセーラム在住の日本人は、税金の使い方が平等じゃないと不満を口にされていたのが印象的だった。大田区の人口70万人や、学校の数等、ビーアン・スミス副校長先生より質問されたことに応えた折には、「セーラムより大きい自治体ですね」と感心されたようだ。図書室に寄らせていただいた。広い部屋の片隅には撮影が行えるようなブースがあり、興味津津で質問しましたところ、演劇や読書の様子をWEBサイトに流すようになっているとの事であった。個人情報の扱いを、米国社会での事件等色々考えるとサイトに子ども達の様子が流れている事に違和感を感じたのは私だけではないと思ったが、顔などが配信されていることが意外であった。図書室での読書は二年生までの生徒は、先生が読んであげるそうで、三～四年生以上となると自分で本を調べ、分からないところは読んであげているとの事であった。最後に講堂兼食堂に顔を出した。大勢の子どもたちがお弁当をひろげていたり、給食を配ってもらったりと楽しく昼食をとろうとしていた。中に入った途端、子どもたちが挨拶の言葉をかけてくれ大騒ぎとなった。本当に明るい子どもたちの様子、学校での生活ぶりに訪問団の面々も何時の間にやら童心に返って声を発し、対話をしているようにさえ見え、楽しく交流がなされた。また、給食担当の職員より試食を勧められ全員でミニカップに分けられた料理の一部をご馳走になった。最後に学校側の

ご理解とご協力に全員で心から感謝申し上げます。終了間際に外出していたマーク・ヒギンス校長先生が戻ってこられ、松原秀典団長以下、全員で感謝と御礼のご挨拶を再度させていただき、学校訪問視察を終了した。

海上および河口部の観光資源活用について

団員 長 野 元 祐

本視察団は平成25年11月9日（現地時間）、マサチューセッツ州ボストン市チャールズタウン地区においてネイビーヤード（コンスティテューション号、並びに同博物館、カッシン・ヤング号）を視察し、ボストン国立歴史公園（Boston National Historical Park）における湾岸部の観光資源活用について調査を実施した。

同地区は市主要部に点在する史跡・文化財を徒歩またはサイクリングでまわる「ボストン・フリーダムトレイル」に組み込まれており、観光客の自然な動線の中に位置づけられている。艦船および博物館、展示品は国立公園局の管轄下で管理・保存されている。

史跡自体は1800年にチャールズタウン海軍工廠（Charlestown Navy Yard）として建設され、1974年に閉鎖されるまで歴史的な任務についた多くのアメリカ海軍艦船を建造し続けた。

繋留された2隻の博物館船は、第二次世界大戦時に太平洋にて日本海軍との戦闘に従事した駆逐艦カッシン・ヤング号（USS Cassin Young, DD-793）と、世界の航行可能な就役艦船で最も古く、アメリカ海軍の現役艦の中では最も艦齢の長いコンスティテューション号（United States Constitution）である。同艦はアメリカ海軍の現役登録艦であるため、管理は海軍が行っている。



ネイビーヤードは閉鎖された工業設備の再利用例であり、湾岸からの景観はさほど良いものではなく、商業施設も存在しない。乾ドックは使用可能状態で維持されているため、観光客が見るべきものは2隻の歴史的艦船と小規模な博物館だけである。

それでも、海外・国内を問わず観光客が多く立ち寄り、11月というオフ・シーズンの早朝にも関わらず何組かの訪問客が見学していた。

日本国内においても工業地帯のコンビナートや町工場の作業工程の見学ツアーなど、工業施設を観光資源として活用する例は最近多く見受けられるが、ネイビーヤードもかつて使用されていた工業設備をベースにしている点で同種のコンセプトを備えている。

湾岸部における歴史的価値のある史跡と博物館という組み合わせは大田区でも「大森 海苔のふるさと館」に見ることができる。

しかし「ふるさと館」における展示船は屋内設置であり、また資料的価値に重きがおかれている点と歴史的価値に重きがおかれている点で異なっている。また、屋外に設置され実際に乗船できるアトラクションとしての性格も付与されている。

なお、展示艦は乗船しての見学が可能であるが、都合により博物館のみ入場した。

続き、現地時間 11 日、ニューヨーク市マンハッタン西側のハドソン・リバーに繋留された航空母艦を利用した「イントレピッド海上航空宇宙博物館 (Intrepid Sea, Air&Space Museum)」を湾岸・河口部の観光資源活用調査として視察した。

同博物館は第二次世界大戦中に建造され太平洋戦線において日本海軍との戦闘に従事し、その後近代化改修を経てベトナム戦争、ジェミニ計画等歴史的場面に立ち会い、80 年代に退役したアメリカ海軍の航空母艦「イントレピッド号 (USS Intrepid, CV/CVA/CVS-11)」を再活用し、船体そのものとその歴史、航空機、宇宙開発に関する展示を主として博物館として観光客を集めている。

マンハッタン島西側中央部という立地にあり、多くの観光資源の中のひとつではあるが、資料的・歴史的価値から人気の観光スポットとなっている。

日本においてはハドソン川のような広い河口部を確保することが困難であることと、降雨時に水位が急激に上昇しやすいという地形的な制約もあるため、あまり下流域の観光資源開発が着目されていない傾向があるが、大田区の場合は羽田空港という非常に魅力的かつ好立地の（それも現役である）航空産業拠点があり、海と空をテーマにした資源活用という可能性はもっと研究・検討が為されるべきであると考えます。

羽田空港は交通上の拠点としてだけでなく、航空機や施設そのものが観光資源としての潜在的な価値を備えており、また大田区内では数少ない夜景スポットでもあるため、さらなる活用の方法として有用であることを強く認識するに至った。

なお、同博物館は当初 11 月 10 日午後に視察する予定であったが、都合により、日程を変更調整のうえ翌 11 日に入場した。

ニューヨークの再生可能エネルギーの現状や課題などについて

副団長 飯田 茂

日本では福島第一原子力発電所の事故を契機に再生可能エネルギーに対する重要性が高まり、取り組みが活発化しているため、今回の視察テーマにしました。

視察調査の最終日である11月12日にニューヨークの環境問題について、関係機関と連携しながらエネルギーの利用改善・再利用等について研究しているニューヨーク州エネルギー調査・開発公社（NYSERDA）を訪問し、再生可能エネルギーの現状や課題などについて視察調査しました。

ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社では、業務が多忙な中での対応となったため、テレビ会議形式での説明・意見交換となりました。

アメリカでの再生可能エネルギーは水力発電が主で、太陽光発電は非常に少ない状況にあり、現在、ニューヨークでは太陽光発電の導入を増やすために協力相手として、学校や企業などに働きかけるなど多様な選択肢を探っている状況です。

再生可能エネルギーを普及させるための補助制度は、本区では太陽光発電システムの普及が主で、区民の利用を促進するため住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助（注）を実施していますが、アメリカでの補助制度はアメリカ全体として取り組む必要があるため、国が担当しており、ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社はそれに積極的に働きかけることが役割となっています。

再生可能エネルギーの技術分野としては、ニューヨークは建築物が密集し、太陽光を取り入れにくいいため、現在、効率的・経済的に太陽光発電を導入できる建築物の研究開発に取り組んでいます。

現在のニューヨークは太陽光発電はもとより、電力エネルギーを確実に、より安定的に供給することが最も重要であるため、蓄電を重要事項と考えています。

ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社から説明があった後、主に以下の点を中心に質疑を行いました。

- ① ニューヨークには電力の買い取り制度はあるのか。
電力の買い取り制度はなく、現在、考えられておりません。
- ② 蓄電の開発はどのようになっているのか。
現在、蓄電の開発に力を注いでいる。
- ③ 省エネルギー対策、例えばLED化などについてはどのように考えているのか。
省エネルギー対策よりも太陽光発電の導入に力を入れている。
- ④ メガソーラー（大規模太陽光発電所）はどのような進展になっているのか。
メガソーラーはニューヨーク州ロングアイランドに35メガワットのものがあるが、風力発電の方が地域特性に合うと考えている。
- ⑤ ソーラーパネルを安くするための施策はあるのか。
安価に作れるように努力中である。
- ⑥ ビルの側面利用は推進しているのか。
今のところ側面の利用は考えていない。
- ⑦ 太陽光発電を公共施設にどの程度導入しているのか。
公共施設に太陽光発電の導入をPRしているが、導入には時間がかかるのが現状である。

- ⑧ 火力・原子力の割合をどのようにしようと考えているのか。
石油・石炭によるエネルギーを少なくすることを考えている。

質疑はテレビ会議形式で行われたため、意思疎通に多少の心配はありましたが、特に問題もなく、スムーズに質疑応答ができました。

今回、再生可能エネルギーについて、ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社で学んだこと、感じたことを今後の大田区政に、議会活動に活かしてまいります。

(注) 大田区住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助の概要

補助対象設備	補助金額
太陽光発電システム	45,000 円/kw・上限 27 万円
太陽熱温水器	9,000 円/m ² ・上限 10 万円
太陽熱ソーラーシステム	16,500 円/m ² ・上限 20 万円

※主な補助対象要件：区内の住宅に新規に設置されたもの

(大田区ホームページより引用)



ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社 (NYSERDA)

ニューヨーク市 マディソンスクエアガーデン及びパークレイズセンター 都市再開発について

団員 伊藤 和 弘 団員 海老澤 圭 介

<視察先 : マディソンスクエアガーデン>

この度のアメリカ・セラム市親善訪問調査で、平成 25 年 11 月 10 日に都市再開発事業視察の為、ニューヨーク市のマディソンスクエアガーデン（以下、MSG という）及びパークレイズセンター（以下、BC という）の両複合スポーツ施設を視察し、11 月 12 日、CLAIR 主任調査員のマシュー・ギラン氏との懇談にてニューヨーク市の都市再開発事業についてお話を聞かせていただきました。

MSG は歴史的に有名な複合施設で、バスケットボール、アイスホッケー、格闘技など各種スポーツと娯楽、政治的イベントなどの会場になってきた。

海外に住む私たちからしてみれば、スポーツの聖地的な場所であり、子どもの頃から憧れた施設である。その建物はニューヨークの街のど真ん中に位置していて、外から見ると有名なスポーツ施設とは違い、普通に街に溶け込む駅ビルのような外観であった。

しかし中を視察してみると、近代的で大きなオーロラビジョンが天井に 2 箇所も設置されていて、ホームタウンとして使用しているチームの紹介や広告が流れている。スクリーンが入口上部にあるため、会場に入ってすぐに心を奪われて、この外観に近代的な設備の共存がよりスポーツの聖地感に拍車をかける。



マディソンスクエアガーデン外観



マディソンスクエアガーデン内

この施設について話を伺い驚いたことは、MSG がニューヨーク市から土地を 50 年間の定期借地権で借り、オーナーのジェームス・L・ドラン氏（以下、ドラン氏という）が建て、営業がされていること、地下鉄の駅ペンシルバニア駅（以下、駅という）の上に建てられていることである。そして今年がその定期借地権満了の 50 年目にあたり、契約に関し立ち退きの議論がされていることである。

ドラン氏は、10 億ドルをかけてMSG を改修した経緯もあり、もちろん契約延長は長ければ長い程いいと主張していた。

ニューヨーク市長のブルームバーグ氏は当初、2013 年から 15 年の借地延長を考えていたが、市議会ではMSG の下にある駅の老朽化が進み、建て直しに関する議論がされていたことに配慮して、投票により 10 年だけ借地契約延長を認めた。

これによりドラン氏は、任期が満了し公約として引退をするブルームバーグ市長に代わる新市長や市議会を説得できなければ、事実上10年後には現在の場所から立ち退くことになる。市議会がガーデンを立ち退かせる投票を行ったのは、立ち退きこそが新しい駅を建設する唯一の方法だと多くの人々が考えていたからである。

これは、現在の駅に代わり、新しい駅を建設することが、ニューヨーク市の玄関口としてビジネスを招致するカギと考えられていること、現在の駅では、ニューヨークの人々が住み仕事をする場所として推進するには、厄介物、障害物との考えが多くなってきていること、現在、概算で170億ドルになる固定資産税を免除されていることが、多くの人々に疑問を与え、それを終わらせようという圧力も引き金になっている。

しかし中には、MSGをそのままにして、駅を新しい場所に移転してもっと魅力的な駅を建設しようとする様々な話、努力がされてきたが、現行の配置を残そうとするプランは全て挫折している。ということは、ホームタウンとして利用するメジャースポーツのチームは、そんなに遠くではないが、今の場所から移転することになることへのファンの反応やMSGを取り巻く投資家達の反応はどの様な声が上がっているのかは気になるところだ。

そこで、MSGの下にある駅の再開発計画案を聞く。

前にも述べたように、ニューヨークの玄関口であり、ビジネス招致が有利になるようなデザインに優れた駅になるという計画である。

当然、駅は公共交通機関であり、街の再開発に関しては重要な位置づけではあるが、実際にMSGに入場する際、地下鉄の駅を通り抜けた時に見たが、確かに古く汚い印象は否めない。しかし、味があると言えば味がある駅であった。この駅の再開発は老朽化補強が当然必要であると思うが、一部改修や補修ではダメなのか？

現在の駅はニューヨーカーからネズミの巣の様で汚いとか、使い勝手が悪いなどの声が多く上がっているとのことで、言うなれば住民パワーで随分と前から定期借地権の満了を待ち、実施する計画予定で動いていたとのことである。

その計画案では、近代的な空港ターミナルの様な作りで、確かに使い勝手やニューヨークの街にマッチするとも言えるが、この様な計画で施工されてしまうと、現在の駅の私が感じる「味」や「良さ」があるドーム型の天井など、映画のワンシーンに出てくるような風景はなくなってしまふ。

古い物は新しく、使い勝手の悪い物は整備されていくことは、考え方としてはあるが、ヨーロッパなどの様に、古い建物や施設を残し付加価値をつけ保存する方法、近代建築との融合など「味」や「良さ」を保存していく案は出なかったのであらうか？古くなり老朽化に伴う改修の計画に上げられる建造物、建物が新しい形へ変わっていく時代の流れ、地域の意識など、そして駅に関して言えば、利便性の向上と歴史的な価値の保存との戦いをもっとしてもいいのではないかと思う。個人的には、借地契約の延長された10年で、ドラン氏や新市長の動向を注視していきたい。

<視察先 : バークレイズセンター (BC) >

続いて、ブルックリンにあるBCを視察した。

前に述べたMSGに比べると、これぞメジャースポーツ施設と言わんばかりの巨大アリーナの作りで、こちらは現在の街並みには溶け込まない程の近代的施設である。



バークレイズセンター①



バークレイズセンター②

ギラン氏にこのBCについても聞いてみると、ニューヨーク市や州はここから得た教訓は必ずしも他の場面に移し替えられるものではないが、現在ニューヨーク市で大きな再開発プロジェクトを成功裡に実現するかという格好の研究事例になると言っている。

2001年前後から不動産開発業者のブルース・ラトナー氏（以下、ラトナー氏という）はブルックリンのこの敷地に目をつけはじめた。

アトランティックとフラットブッシュ街の角地にあたり、大部分はロングアイランド鉄道駅の敷地周囲の商業、住宅、倉庫などのあるブロックから成っている。ラトナー氏はもともと、この敷地に豪華で手頃な住宅といくつかの商業施設（この組み合わせは市と州の開発の承諾条件として必要）を考えていたが、ラトナー氏はこれを拡大して巨大な新スポーツアリーナというプランをもっていた。

そして、ニュージャージーを本拠地としていたNBAバスケットボールチームのニュージャージー・ネッツをこのBCへ招致するという考えであった。（現在は、このセンターが本拠地となりブルックリン・ネッツが誕生している）

この開発には近隣からの強い反対、長引く法廷闘争にも拘らず、ラトナー氏はニューヨーク州を説得することに成功し、収用権を行使して強制的に駅所有地周辺の個人資産である大方の土地を占めることができた。この区域は以前より「スラム化」していることで再開発が必要だと州最高裁に認めさせたのである。

実際、ラトナー氏は2009年に再開発を行った。これは、スポーツアリーナがあることにより、それでラトナー氏は土地の占有が公益にかなうと主張することができたからである。

さらに、プランとして、受賞建築家のデザインによる建物、地域社会のための雇用、さらに多くの手頃な住宅も約束した。

しかし、2007年～2008年の経済破綻に伴うコストカット問題があり、現在まで地域社会での雇用、手頃な住宅の供給問題、状況は依然としてはっきりとはしていない。

このBCを取り巻く成功事例は、MSGと違い収用権をうまく利用できただけでなく、ラトナー氏は金融機関、あるいは政治勢力からの大きな反対を避けることもできたし、ブルックリン区長のマーティ・マーコビッツのような政治勢力、さらには地元で有名なrapperであり実業家であるジェイ-Zの支援を受けることができ、プロバスケットボールチームのネッツをニュージャージーから取り戻すとの約束がブルックリンにまたメジャースポーツを迎えることになり、近隣以外からの広域な支援の呼び水となった。

その後、ラトナー氏はアイスホッケーチームのアイランダーズの招致にも成功し、これにより

アメリカのメジャースポーツが本拠地になることを通じて地域経済に貢献し、アイデアが後押しされる形となった。今後は、開発の最初の構成要素である商業施設、住宅供給などが長期にわたり進められていくが、近隣ではまだこのプロジェクトを喜ばない様子も見られる。

全体として人々の反応は積極的な反面、近隣の街から出ざるを得ない人々で変化を喜ばない人もいる。このような環境は、そこに住むことができる人にとっては次第に魅力的になり、そうできない人が出て行かざるを得ないというニューヨーク市全体の再開発に伴う典型的な話であるという。

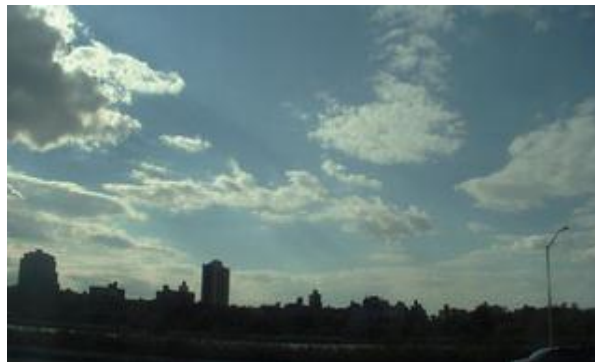
最後にマシュー・ギラン氏との懇談の冒頭に言われた言葉が、印象に残っている。

都市開発の目玉にスポーツを使うには多くの問題が起こる。「複合スポーツ施設は本当に都市開発プロジェクトの最善の拠り所だろうか?」「周囲のコミュニティとどう関連させるのか?」「近隣を再開発し、スタジアムやアリーナを収容する際の発展コストはどれくらいなのか?」「スポーツ施設の費用のうち、政府の負担分や財政的優遇措置はどうか?」「利益を得るのはオーナーだけなのか?」「本当に住民のためなのか?」都市再開発にスポーツ施設などを用いる場合の良い面、悪い面の両方をMSG、BCを視察することで学べた良い調査であった。

そして、規模には格段の違いはあるが大田区としても大田区総合体育館が完成し、まだまだこれからの課題はたくさん残っていると考える。使用方法だけが取りざたされるが、アクセスの利便性、施設外部の使い方、地域住民、コミュニティとのマッチング、「観る・する」スポーツの線引きなど、まだまだ山積する問題を未来プラン後期やオリンピック開催までの7年間で考えられること、そして体育館に限らず、古くなった区の施設の今後、街づくりなど、ニューヨークとの比較は規模が違いすぎるのかもしれないが、事例も含め生かして行けること、参考にしていける考え方のヒントには出来るはずである。

現地時間 11 月 10 日正午頃、ボストン空港からニューヨークのジョン・F・ケネディ空港に到着。

視察団の大型の専用バスに揺られながら、ニューヨーク市内に向かいました。まさに「揺られながら」という表現のとおり、大きなバスはガタガタと揺られながらの走行。道路が日本のように舗装しきれてなく、アメリカではガタガタと揺れるのは当たり前のようなのである。



バス車内では、現地ガイドよりこれから向かうニューヨーク、マンハッタンについての説明が始まる。

マンハッタンは細長い小さな島で「マンハッタン島」という呼ばれ方をしている。島の両側には2つの川が流れており、東側に流れている川は「イースト川」、西側に流れているのが「ハドソン川」、この2つの川に挟まれた幅約4km、長さ約21kmほどのとても小さな島であり、東京都世田谷区ぐらいの大きさである。街全体の通りは碁盤の目の形で出来ており、川に並行して縦に長く伸びている道を「アベニュー（何番街）」、横に短い道を「ストリート（何丁目）」と言う。イースト川の東の方から順に1番街、西のハドソン川に向かって12番街まであり、中心部は5番街。この5番街を境目に街を東側と西側に分けている。1番街から5番街までを「イーストサイド（東側）」、5番街から12番街までを「ウエストサイド（西側）」と言う。1本だけ北から南まで斜めに通っている道があり、これが「ブロードウェイ」である。また、3番街と5番街の間には4番街は無いものと思った方がよい。厳密には街の下の方にあるけれど中心部には無く、その代わりにレキシントン街、パーク街、マディソン街という3つの街の名前の通りとなっている。続いて、横に短いストリートは南の方から順に1丁目、北に向かって丁目が上がっていき、220丁目まである。丁目の数の少ない南側の地域をダウントウン、北側の丁目数の大きい地域をアップタウン、30、40、50丁目代が真中でミッドタウンと呼び、3つの地域に分けている。－

このようなガイドを聴き、頭の中に細長いマンハッタンの地図をイメージしながらバスに揺られること約50分、シャネル、ディオール、バーバリー、ティファニーなど高級ブランドの本店前やセント・パトリック大聖堂前を通過し、マンハッタンの中心街のタイムズスクエアに到着しました。

テレビで目にしていた建物の外壁に並ぶ巨大広告、巨大ディスプレイ、ネオンサインの華やかな光景と多くの外国人、日本人の姿に世界中から観光客が集まるスポットであることを実感するとともに銀座や新宿歌舞伎町、渋谷など東京の繁華街を一か所に集めてもかなわない活気と華のあるアメリカのパワーを感じました。



かつて、ニューヨークの繁華街、タイムズスクエア周辺は危険な地域とのイメージがありましたが、それは1990年代初頭までで、1994年に治安回復を公約にニューヨーク市長に当選し2001年まで在任したルドルフ・ジュリアーニ市長の指揮の下、マフィアの一掃、警官の増員、汚職警察の告発、麻薬・性風俗ビジネスの撲滅など、様々な取り組みで犯罪率の減少、安全化に努めてきました。さらに治安回復とともに市長就任前から計画されるも、なかなか進んでいなかった「42丁目再開発計画」を積極的に推進し、犯罪の減少や環境美化とともに利便性が見直され、ディズニー社、MTVスタジオ、ABCスタジオなどの企業誘致も成功し、タイムズスクエア周辺は観光客や家族連れなどを中心とする一般消費者が、深夜まで安全に訪れることのできるエリアへと生まれ変わりました。この犯罪率の減少、安全化から観光客の増大、そして税金収入アップへとつながり、アメリカ経済にも好影響を与えたと言われております。

また、現地で入手した在米邦人誌「WEEKLY Biz」の一面には「NY市の日本人観光客が過去最多」といった見出しの記事が掲載されておりました。過去最高は04年の32万2千人、リーマン・ショックの影響で09年には21万6千人まで減少しましたが、2012年は前年比2万9千人増の32万8千人と8年ぶりに過去最多を更新したとニューヨーク市観光局が発表したとのことです。

やはり、異国の地に足を運ぶ外国人観光客にとって何が大事で何が心配かと言えば、トラブルなく安心して再び訪れることができるということが一番求められるのではないかと考えます。大田区は、羽田空港跡地の開発、蒲田駅周辺の再開発や2020年東京五輪に向けての外国人観光客受け入れなどの課題がありますが、ニューヨーク市長の治安の強化、安全化、そして企業誘致という大胆な取り組みは、大いに見習うべき点ではないかと思えます。

現地時間11月11日午前、視察団の大型専用バスに揺られ、マンハッタン島の南部ダウントウンにあるSOHO（ソーホー）のある地域に向かいました。SOHOの語源は、ハウストン通りの南（South of Houston Street）との意味のようである。元々、縫製工場などの建物がたくさん並んでおり、芸術家たちが家賃の安さに目をつけて住みつき、芸術家の街として栄えていった。特に上層階は天井も高く窓も大きく、明るい部屋で大きな作品の制作ができるため、芸術家たちに好まれてロフトやアトリエに改装されていったが、本来は縫製工場なので、居住のためには使用できず、芸術家たちは不法居住で住みついてしまったことになる。ニューヨーク市は、居住用建物の基準に合わず不法占拠している芸術家を排除して元の工業地域に戻そうとしたが、ニューヨーク市文化局などの公認を受けた芸術家に対して、居住と制作活動を認めるようになった。しかし、その後、家賃がどんどん上がっていき、売れない芸術家たちはこの街を去って行き、次に芸術家がいなくなったところに今度はお店が出始めたのだが、お店も家賃が払えないところはどんどん変わっていき、空き家が増えていった。その次は5番街などに見られる、シャネル、ルイヴィトン、バーバリー、ロンシャン、プラダなどといった専門店が多く出てくるようになり、近年では高級なブティック・レストラン街へと変化してきている。



この SOHO のビルの多くは外側に非常階段がついている姿が目に入ります。日本では見たことのない珍しい姿ですが、1960 年代までに作られたビルはこのようになっています。それは、ビルが作られた当時は非常階段をつける必要が無かったのですが、それ以後のビルには非常階段をつけなければいけなくなり、ビルの横や裏側は隣同士くっついていてスペースが無いためスペースのある前面につけるようになったとのこと。それ以降に建てられたビルは設計の段階で非常階段をつけているので、前面からは見えないところにきちんと設置されております。また、工場の跡地は今ではもう残ってないとのこと。

丸い柱で支えられているビル、これは「キャストアイロン」という名前で呼ばれているイギリスから持ってきた丸い柱の中は鉄でできている手法で、今でもこの手法の柱が残されているビルは大変珍しいとのこと。



SOHO 地区のキャストアイロンのビルは、すべて市の歴史保存地区に指定されており、壊してはいけない建物、いじってはいけない建物となっています。

ちなみに 1990 年に劇場公開された映画「ゴースト～ニューヨークの幻～」の舞台は、まさにこの SOHO 地区であり、デミ・ムーア演じる主人公のモリーも陶芸家で恋人と一緒に部屋を改装して住んでいるという設定でした。しかし、今では映画の様に普通のカップルではとても住むことができないほど家賃が高騰してしまい、芸術家もほとんど住んでいないとのこと。

続いて、同じくダウンタウンにある、MPD（ミート・パッキング・ディストリクト）に向かいました。

MPD は、元々は精肉工場、肉の間屋街でしたが、今では精肉屋は 2、3 軒しか残っておらず、お洒落なブティックやレストラン、クラブなどが立ち並ぶ若者たちに人気の流行の街へと変身をとげました。ちょうど、我々がバスで到着した際に派手な格好をした若い女性たちがあるお店に大勢集まっており、TVカメラの撮影が行なわれていました。良く見るとレディガガのショップのオープンのようなようでした。



この MPD には日本でもお馴染みのクッキー「OREO」を作っていたナビスコ (National Biscuit Company) の工場跡地があり、工場の広い1階部分は「チェルシーマーケット」という食品関係や衣類・雑貨などのお店が入った売場に改装されております。日本にあるデパ地下売場やショッピングモールのようなお店が並んでおりますが、工場跡地の雰囲気を活かして通路の両脇にお店が並び、通路の幅は広く、通路の脇にあるテーブルで食事をすることもできるようになっております。



ブラウニーやクッキーのお土産店、ピザ、タイ料理、魚介類やロブスターをその場で食べられるお店、山積みのお香辛料の量り売りのお店などなど、ニューヨークに来たグルメが必ず来るといって有名な観光スポットとなっております。



これらの SOHO 地区や MPD 地区の成り立ちは、最初からこの姿を描いて仕掛けられたものではなく、自然発生的に変化をしてきたものであるが、敢えて大田区に置き換えて考察してみると、シャッター商店街や廃業した町工場跡地をマンションに建てかえるのではなく、芸術家やサークル団体、福祉団体などに安価な家賃で提供していくことで、新たな文化が開花して、新しいまちづくりにならないものか。SOHO はその後、家賃の高騰で芸術家の住む街からブランドショップへと変遷していつてしまったが、大田区も大きな駅周辺の再開発などとともに文化・芸術が集積する地区の推進も効果があるものかどうか課題としていきたいものである。

おわりに

副団長 飯 田 茂

11月6日から13日までの日程で、大田区と姉妹都市であるセーラム市との友好親善を図り、合わせて他都市の実情を調査研究し、区政に反映させることを目的に、団員10名で訪米致しました。

出発前に5回にわたり、調査項目や内容・場所・日程などについて勉強会を実施し、出発前日の5日には、松原大田区長よりキンバリー・ドリスコール市長への親書をお預かり致しました。

初日の11月6日は早朝の午前6時58分に羽田空港からニューヨーク経由でボストンへ向かい、同市ではアメリカ最古の名門大学であるハーバード大学を視察調査し、その後、車で約1時間かけ、6日午後3時35分（時差が14時間あるため）にセーラム市に無事到着致しました。ボストン・ローガン国際空港では上着と靴を脱ぎ、ベルトも外すなど厳しい荷物検査がありました。

到着時のセーラム市は気温が11℃と肌寒く、枯れ葉が舞う時期で滞在時の体調管理に大変気を使いました。

2日目は、セーラム市庁舎に11月5日に3期目の当選を果たしたばかりのキンバリー・ドリスコール市長を表敬訪問し、松原団長から松原大田区長からの親書や大田区を紹介したパンフレットや製品、川瀬巴水の絵葉書などをお渡しし、その後、市長とまちづくりや行政改革、教育などについて意見交換を行い、最後に市長を囲んで記念撮影をしました。

ウィッチクラフトハイツ小学校では、同校の教育内容や朝の10分間の読書活動などについて学び、その後、学校施設を視察調査しました。

午後は本区の郷土博物館と姉妹館となっているピーボディー・エセックス博物館を視察調査し、敷地内に約200年前の中国の古民家が移築されていることに大変驚くとともに、同館の力量を実感しました。

夜はお世話になった方々をお迎えし、ささやかながら心のこもった答礼パーティーを開き、意見交換を行いました。

3日目は、セーラム市からボストン市へ移動し、マサチューセッツ州教育局でいじめ防止問題を中心に調査し、倉庫街の跡地にできたボストンコンベンションセンターでは、大規模施設建設用地の適地としての条件や同センターが主に医療・教育・ハイテク産業の関係者などで利用されている状況について説明を受け、その後、施設を視察調査しました。

4日目は、ボストン市内の気温が2℃と大変寒い一日でしたが、元気にチャールズタウン・ネイビーヤードや市内を視察調査しました。

5日目は、ボストン市からニューヨーク市へ移動し、改装したばかりのマジソンスクエアガーデンや19,000人が収容できるパークレイズセンターを視察調査しました。

6日目は、ニューヨーク市内で縫製工場を活用したSOHO地区、肉の間屋街であったミートパッキングエリア地区、そしてイントレピット海上航空宇宙博物館などを視察調査しました。

7日目は、ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社（NYSERDA）からニューヨークの再生可能エネルギーの現状や課題など、CLAIR（自治体国際化協会）ではニューヨーク市民から見たニューヨークの再開発（マジソンスクエアガーデン、パークレイズセンターなど）について調査研究を行い、その後、帰国の途につきました。

セーラム市での市長の表敬訪問をはじめボストン市、ニューヨーク市では教育やまちづくり・再開発・大規模施設・再生可能エネルギーなどをテーマに精力的に視察調査を行い、学ぶべき点が大変多くありました。視察調査内容の詳細については参加団員の視察報告を是非ご一読下さい。

以上のように、セーラム市親善訪問調査は大変有意義なものでした。今回の親善訪問調査を通

し学んだこと、実感したことを今後の大田区政に、議会活動にしっかり生かしてまいります。
最後に、親善訪問調査のためにご尽力いただいた関係者の皆様に深く感謝申し上げます。



キンバリー・ドリスコール市長表敬訪問

④大田区議会親善訪問調査団報告書

はじめに

団長 岸田 哲治

11月8日(金)午前1時30分羽田発パリ便で親善訪問調査に出発し、パリのシャルル・ド・ゴール空港に現地時間8日(金)午前6時20分着、入国手続きをして空港敷地内にある空港関連企業などが共同で設立した空港関係者のための託児所を訪問しましたが、9時半からの約束でしたのでそれまでの時間、やはり空港近くのノール見本市会場を見学に行きました。こちら朝早い時間でしたので内部には入れず外からの見学となり、広い会場、駐車場を見せてもらいました。羽田空港にも産業関連施設、ホテルなどが出来れば多くの国内外の人々が集まるものと期待します。そして、パリ市から電車(TGV)で約2時間半のナント市(フランス国内第6位の都市・古くからの貿易港で1970年代に地元の重工業が衰退・現在2004年にヨーロッパで最も住みやすい都市「アメリカタイム誌」)の産業のまちづくりを視察してパリに電車(TGV)で戻り、中学生が国際感覚を養い国際理解を推進する目的でホームステイをした、ドイツ、ブレーメン市・ハンブルク市、そしてパリ市の親善訪問調査を行い15日(金)午前6時半に羽田空港に戻りました。

今回の親善訪問調査は当初他の国・都市も入れての親善訪問調査をと欲張った計画を考えましたが、予算増、移動時間が長くなる事を考慮し、又各団員の体調も考えて本日程と訪問先を決定しました。最後まで全員当初の目的通り親善訪問調査を行うことが出来ました。

羽田空港が国際化し、海外との行き来が容易になり、大田区内での一日の時間を有効に使えるようになりました。しかし、海外航空路線の数が少ない為、限られた目的地、限られた航空路線、乗り継ぎ路線、そして長い乗り継ぎの待ち時間と外国での選択が制限されているのが残念です。もっと外国での時間を有効に使えるように羽田発着の航空路線の数が増加すれば利用者の利便性も向上し、旅客数も増え、大田区にとっても多くの人々の訪問を期待でき、大田区の賑わいの増大に繋がるものと思います。

今回の親善訪問調査では専用車(バス)での移動を少なくし、路面電車(トラム)、電車(TGV)での移動を多く取り入れました。中学生も移動に公共交通機関を多く使ったとの事ですが、普段の市民生活の一端を見る事が出来、大田区民と外国の人々との生活の違いを見る事が出来て勉強になったものと思います。私共もトラムにお年寄りが乗ってくると周りの人が助ける場面など、市民の生活の一端を見る事が出来ました。親善訪問調査は各親善訪問先で調査ばかりではなく、住民の生活を見る事も必要と考えます。そのような視点から住民の生活の場である町の商店や市場・ショッピングセンターなどを見て回る時間が取れればと考えます。今回6泊8日の親善訪問調査をもう少し長く設定出来ればと思いました。今後は1ヶ所3泊ぐらい取れる日程を組めれば良いと考えます。

最後に各団員が事前に準備を行い勉強し、大変良い親善訪問調査となり今後の大田区の発展に寄与して行くものと考えています。今回の親善訪問調査も各方面の皆様にご多大のお世話になりました。私どもの訪問を受け入れてくださった、シャルル・ド・ゴール空港内託児施設、独日協会会長ハース氏、ブレーメン市、州議会、福祉作業施設マーティンスホーフ、CASA語学学校、中学生たちのホームステイ先のホストファミリー、フィンドルフ地区学校、在ハンブルク出張駐在官事務所、フランスパリ中小企業組合(メデフ)、(財)自治体国際化協会パリ事務所(クレアパリ)の皆様につきましては、貴重なお時間を割いていただき感謝申し上げます。

また、それらの訪問先との調整や、行程の作成にあたりご尽力いただいた皆様、そしていろいろな課題に対処して頂いた議会事務局に感謝申し上げます。ありがとうございました。



CASA 語学学校正面玄関にて

平成25年 大田区議会親善訪問調査 概要

- ◆期 間 平成25年11月8日（金）～11月15日（金） 7日間
- ◆訪問都市 フランス共和国パリ市、ナント市
ドイツ連邦共和国ブレーメン市、ハンブルク市
- ◆団 員 団 長 岸田 哲治 副団長 松原茂登樹 副団長 松本 洋之
団 員 塩野目正樹 団 員 深川 幹祐 団 員 岡元 由美
団 員 馬橋 靖世 団 員 岡 高志
- ◆行 程

	月 日	都 市 名	スケジュール
1	11月8日（金）	東京（羽田）発 パリ 着	日本航空041便（エコノミークラス） 少子化対策（空港関係者託児施設訪問）
2	9日（土）	ナント	産業のまちづくり
3	10日（日）	ナント 発 ブレーメン 着	中学校生徒派遣調査（ヴェザースタジアム）
4	11日（月）	ブレーメン	ブレーメン市・州議会表敬訪問 中学校生徒派遣調査（マーティンスホーフ） 中学校生徒派遣調査（CASA語学学校訪問）
5	12日（火）	ブレーメン 発 ハンブルク経由 パリ 着	中学校生徒派遣調査（フィンドルフ地区学校訪問） 在ハンブルク出張駐在官事務所表敬訪問
6	13日（水）	パリ	中小企業関連施策（MEDEF訪問） 水辺資源の活用（セーヌ川視察） 少子化対策（自治体国際化協会パリ事務所訪問）
7	14日（木）	パリ 発	日本航空042便（エコノミークラス）
8	15日（金）	東京（羽田）着	

◆経 費 他

(1) 議員8人分 計6,125,240円

内 訳 (議員1人あたり 765,655円)	航空賃など交通費、 親善訪問・視察経費他	546,695円	航空賃、空港税、空港施設使用料、 現地車(バス)賃、通訳料、 添乗員同行費用他
	宿 泊 料 他	153,000円	宿泊料金、食事料金(朝・昼・夕)
	日 当 他	65,960円	日当、支度料他

(2) 宿泊ホテル

ナント レジドーム ナント ベルジュ ドゥ ラ ロワール (2泊)
ブレーメン ラディソン ブル ホテル ブレーメン (2泊)
パリ ハイアット リージェンシー パリス エトワール (2泊)

フランスの子育て支援について

団員 岡元由美

パリ到着の11月8日、シャルル・ド・ゴール国際空港内の託児所「グローブ Trotteurs」を訪問させて頂きました。ここは空港関連の17の団体・企業が出資して、2006年9月28日開設されました。加盟企業が何人分という権利を買って、その企業に勤める保護者の子供たちが通っています。フランスの産後休暇は法律的に2ヵ月半ですが、3ヶ月休む人が多いので、生後3ヶ月から保育学校（幼稚園のこと）に入る3歳までの乳幼児を保育しています。また、フランスは水曜日が保育学校、小学校が休みなので、水曜日だけは3歳になってもここで過ごす子供がいます。保育時間は、親の仕事の都合で12時間半という長い子供もいますが、毎日来る子供は少なく、1週間に2～3日が多いとのこと。保育料は家族手当、企業、保護者がそれぞれ負担し、保護者の負担は収入状況によって4段階くらいに分かれています。一番低い人で1時間30セント（約40円）、多い人で2.83ユーロ（約380円）。企業負担は年間13,000ユーロ（約175万5千円）～84,000ユーロ（約1,134万円）。家族手当金庫からの金額はよくわかっていないとのことでした。

保護者は入所時に年間のプログラムを提出して、1ヶ月何時間と契約を結びます。通園する曜日や時間も日本のように毎日決まった時間ではないので、私たちが訪問した9時半から11時の間にも何人かの子供たちが通園してきました。実際には利用しなくても、契約に基づいて料金が徴収されますが、契約以外臨時でも空いていれば利用が可能です。開所時間は朝5時から夜10時半までで、この時間帯の定員は40人、7時から19時までは60人が定員です。フランスでは保育士の配置人数は子供の年齢によって決まるのではなく、まだ歩けない子供は保育士一人で5人まで、歩ける子供は8人までと、実態に応じて担当します。また雇用主も雇用者も1週間35時間労働で残業しない（日本は週40時間、残業が常態化）ので、時間帯に合わせて先生を雇用します。託児所の責任者の条件は、まず看護師の資格保有者が更に1年間学校に行き、専門教育を受け、幼児教育者の免状を取る必要があります。現場で働いているのは幼児教育助手で、その助手を助ける人がいますが、資格は不要とのこと、有資格者と一般スタッフの責任が明確であるため、日本の保育士不足のような問題はないようです。近隣には、エールフランス独自の託児所や、空港の敷地に隣接した自治体も託児所があってエールフランスの子供や警察官の子供が主に通っています。パリの南にあるオルリー空港にも同じような託児所があるとのことでした。



託児所内での説明



協賛（出資）会社

また、11月13日に財団法人自治体国際化協会（CLAIR・クレア）パリ事務所を訪問し、西和一次長にお話を伺いました。クレアは7つの海外事務所を活用し、日本の自治体の共通事務所で、地元企業を支援している自治体を更に支援しています。支援件数は震災の23年が46件、24年が75件、25年10月現在70件と増加しています。現在パリ事務所は、日本からの派遣が総務省職員の黒瀬敏史所長、群馬県の西和一次長、所長補佐4人と現地採用4人の10人で活動しています。

今回の訪問の目的は少子化対策、出生率の回復に成功したフランスの制度、政策を学ぶことであり、訪問するにあたって、2012年発行のクレアレポートNo.374、「フランスの子育て支援 — 家族政策を中心に —」を読ませて頂きました。

フランスの地方行政は州・県・コミューンの3層制になっています。コミューン数は約38,000、その9割近くが2,000人未満の小さな村や町というような規模なので、広域連合や広域の一部事務組合で行政を行っています。基礎自治体であるコミューンの上に県があり、ナポレオンの時代に馬車で県庁から2時間で行って2時間で帰って来られる範囲を96県に分けています。子育て支援の分担として、国は制度作り、県は保育所等の設置認可や保育ママの認定等の制度運用、福祉の基本を担います。私たちが訪問させて頂いた託児所「グローブロッターズ」のエントランスには、空港のあるヴァル＝ドワーズ県の認可証が掲示されていました。保育サービスの提供や保育ママへの何十時間かの研修はコミューンが実施します。県が認定した保育ママはコミューンに登録して、自宅に4人まで受け入れ可能（実際には3人が限界と言われていています）。保育ママはコミューンが運営する保育ママセンターで子供たちを遊ばせたり、食事の研修、病気の対応などが事故を起こさないように十分な研修を受けたりします。

保育学校は義務ではありませんが、その年の1月1日から12月までに3歳になるほとんどの子供たちが9月に入学します。しかし校長先生の裁量が大きく、オムツが取れないと入学が認められません。オムツが取れる時期は個人差があり、3歳前後が多いので、誕生日が年末の子供は入学までにトイレトレーニングすることは母親の精神的負担になるのではないかと感じました。

又、小学校にも飛び級や留年、落第もありますが、留年してもそれが恥という考え方もないとのこと。フランスでは大学も卒業する事が非常に難しいと聞きますが、幼児期から本人の能力次第という厳しさは日本では考えられません。

保育学校の放課後や水曜日にはサントル ド ロワジュール（学童保育のようなもの）が預かってくれます。生後2ヶ月から、今日行きますと言えば、保育士がいてきちんと受け入れてくれます。使用料は所得の低い人は70セント（約100円）、高い人は8～9ユーロ（約1,000円）。パリ周辺の人口が急増している地域は0歳から3歳までは待機児がいて順番待ちがありますが、ベビーシッターや保育ママなど多彩なメニューがあって、いずれかでカバーできており、それぞれに公的な補助金が出て、保護者の負担はそれほど多くないため、社会問題になることはないようです。



クレアパリ事務所にて説明

以上のように様々な子育て支援がありますが、フランスは少子化対策をしているわけではなく、女性の働きやすい環境や低所得層の女性の働き口として保育ママなどを推進してきたとのことです。仕事を持たなければ認められないフランス社会における女性の失業対策です。保育サービスを利用している3歳未満児のうち、保育所等の集団保育は約27%で、保育ママが約66%、ベビーシッター等が約7%です。ちなみに大田区では認可保育園の定員が3,996人に対し、保育ママの定員は115人と3%にも達しません。フランスの保育サービスの中心であり、資格が不要な保育ママは女性の重要な雇用の場です。

また、保育学校や小学校に公務員として大勢採用していますが、失業率は12%（日本は平成25年10月現在4%）で厳しい状態です。



クレアパリ事務所にて討議

教育費については、成功の鍵である教育は国民全体に与えるべき、国の施策だから無料であるのが当然という考え方に基づいて、保育学校から大学まで無料です。つまり3歳まで頑張れば、あとは経済的にも時間的にも何の心配もなく、子供を産める状況であり、諸制度が多面的に作用して、女性が躊躇なく子供を産み育てられる環境になっています。

何故、フランスの出生率が高いかについては、①移民が子沢山だから ②PACS制度があるからと言われますが、いずれも当てはまらないとのことでした。まず、①移民

の子沢山説は、宗教上の問題で避妊が認められず移民の家庭は子供が多いのですが、そもそも移民自体が非常に少ない割合です。2008年の特殊出生率2.01のうち、フランス以外の国籍を持つ母親（外国人がフランスに帰化して定住した場合も移民と呼ばれる）による特殊出生率は全体の13%で、その影響は0.13です。②PACSとは、1999年法律で同性間のカップルを契約上夫婦的なものと認めた制度で、14年経って同性婚だけでなく男女のカップルの多くが選択しています。結婚は、離婚する場合、裁判所で認めてもらう必要があり、手続きが非常に煩雑であるのに対し、PACSは一方的な解除ができるという簡便さが支持されています。婚外子の比率は年々上昇し、2006年には嫡出子を上回りましたが、一人目が生まれると法律上の結婚をする人が多い傾向にあります。つまりPACSが増えると結婚が減るので、婚外子は増えますが、結婚している人の子供は減るので、PACS導入で出生率が上がっているわけではないようです。西次長によれば、「フランス人はフランス語を大事にしているから、英語で話しかけても答えてくれないと言われていますが、フランス訛りの英語、日本訛りの英語が互いに通じないだけ。」とのこと。同様に、フランスの出生率の高さはシングルマザーが出産しているからとの伝聞を信じ込んでいた私の認識は大きな間違いでした。

結論としては、「INED（国立人口統計学研究所）のフランソワ・エラン元所長によると、『フランスの家族政策の成功の鍵はその継続性にある。家族政策は第二次世界大戦以降、一貫して継続、拡充されてきたものであり、国民のコンセンサスを得ている。前回の大統領選（2007年）の際には、右派も左派も家族政策の諸原則を問題にすることはなかった』とのことである。」（出典 クレアレポートNo.374）つまり、子育て世帯に巨額の公的費用を投入することは、「国の将来を見据えた投資」であり、子供を含む家族を社会全体で支えていこうという国民のコンセンサスが熟成されているとしています。日本でも就学前の幼児教育の無料化が検討されていますが、家族手当金庫による保護者への支援、税制の優遇は日本とは比較にならないくらい充実しています。安心して子供を産み育てられる環境とは、何より経済的支援に他なりません。また働き方の違い、つまり週35時間の完全な時間制限によりワークシェアされ、多くの雇用の場が生まれています。環境が整っていて、預ける場所があるから、出産後直ぐに仕事に復帰できます。つまりキャリアに穴が空いたり、同僚に長期間迷惑をかけることもありません。3～4ヶ月程度なら、周囲もフォローできますし、そもそもワークシェアしていれば、その仕事をこなせる人間が一人ではありません。平成23年の日本の女性の労働力人口2,632万人のうち、年齢階級別の労働力率は、「25～29歳」が77.2%で最も高く、「45～49歳」（75.7%）を左右のピークとし、「20～24歳」で72%、「30～34歳」が67.6%と子育て世代の就業率が高くなっています。フランスに習えば、保育ママの大幅な増員で3歳未満児の保育量の拡充を図るべきです。

また、子供は母親が家庭で育てるべきという日本の伝統的な考え方も活かしつつ、経済的理由で働いている女性の賃金の保障という意味から、子供の親が共同で運営する「親保育所」について詳しく知りたかったのですが、NPO だということ以外詳細は不明とのことで非常に残念でした。アソシアシオンについて調べましたが、保育所に特化しているのではなく、ボランティア団体が行う支援の一部に親保育所があるようです。自分達の子供を保育しながら、一定の収入が得られるのであれば、乳幼児期の待機児対策に大きな活路が見いだせるのではないかと期待できます。

最後に、今回の視察を受けてくださった「グローブロッターズ」と「クレアパリ」の関係者の皆さま、そしてこのような機会を頂いたことに心から感謝し、現地で肌で感じたフランスの子育て支援の素晴らしさを、必ず大田区の施策に活かしていくことを約し報告とします。



クレアパリ事務所にて
(右から5番目が黒瀬所長、右から4番目が西次長)

2004年にタイム誌で『ヨーロッパで最も住みやすい都市』として取り上げられたことで知られるロワール川の下流の街 フランス・ナント市を訪問しました。

古くは、奴隷貿易で栄え、造船業が盛んだった工業都市です。人口は約28万人で、面積は約65k㎡。船が大型化するにつれ、造船拠点はさらに下流域に移動していき、工業都市ナントは衰退していました。(1987年に造船所は閉鎖。)

1989年に39歳で市長に就任した Jean-Marc Ayrault ジャン=マルク・エローが、芸術・文化を中心とした都市再生を実行しました。芸術・文化を中心とした都市再生、その象徴が、ナント島です。

ナント島

☆ La Grand Elephant

一見他愛もない乗り物ですが、油圧で動くこの大がかりな機械はきっと人々にもものづくりへの郷愁を感じさせます。大田区の下町ボブスレーが大田区の製造業の象徴とすれば、この象もフランスの下町ナントの製造業の象徴といえる、まちへの興味をかきたててくれるものでしょう。



La Grand Elephant

☆ Les Machines de L'île

機械の島。造船所撤退後のロワール川の中州のナント島に開発されたテーマパーク。他にも、独特なアトラクションがあり、非常に新鮮な驚きが得られます。

☆ Le Carrousel des Mondes Marins

海中世界のメリーゴーラウンド。ナント生まれの作家 Jules Gabriel Verne ジュール・ガブリエル・ヴェルヌ(1828年 - 1905年)の「海底二万里」をモチーフにしたメリーゴーラウンド。

☆ La Galerie des Machines

他にもギャラリーで様々な芸術作品が創作されており、見ることができます。製造業の拠点だったこと、ジュール・ヴェルヌというご当地作家という地域資源をうまく活用した施設だといえます。

他にも、ナント島には、光の輪がロワール川沿いに並び、バナナ倉庫跡(右の写真右側)が、おしゃれな飲食店やクラブハウスに改装されていて、魅力的な商業ゾーンを形成しています。また、10haの用地を確保して、クリエイション産業を集約している。さらには、マンションを建設して、ナント島に35,000人を住まわせる計画である。廃工場を商業施設として、まちの魅力を高めて、人口を増加させる戦略です。



ナント島にて

多様な文化資源

ナント島以外にも、様々な文化資源があります。

☆ La Folle Journée ラ・フォル・ジュルネ(熱狂の日)

1995年から毎年開催されているクラシック音楽祭。一流の演奏を低料金で提供することによって、明日のクラシック音楽を支える新しい聴衆を開拓しようとの思いがあります。ナントでの成功を受けて、2005年より東京でも「熱狂の日」が開催されています。

☆ Festival des 3 Continents ナント三大陸映画祭

1979年から毎年開催されている映画祭。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの三大陸の映画作品の祭典。

☆Estuaire Biennale エステュエール・ビエンナル

2007年から隔年で開催されている現代アートの祭典。

☆ビスケット工場跡地

撤退したビスケット工場を市が買収して、現代アートの実験場に。ホールがあり、演劇、展示会などが行われます。アーティストインレジデンス機能もあり、若者が集まる飲食店もあり、飲食代金の設定は安く、若者が外で遊ぶより、建物の中で安全に遊ぶことが考えられています。また、サウナも備えています。

以上のように現代的な取組みも魅力的ですが、「ナントの勅令」という世界史用語が知られるように、中世から栄えていた都市であって、お城や大聖堂もまた市の中心部にあり、伝統的な商店街もにぎわっていました。

コンパクトでありながら、ヨーロッパの都市を満喫できて、芸術にもふれることができる、素敵な都市であることは間違いありません。実質1日の滞在では十分にナントの魅力を満喫できなかったのが、今回残念なところ。芸術のイベントが開かれる際には、1週間程度、充実した滞在ができそうです。

充実の都市交通

ナントは、1985年にフランスではじめて路面電車（トラム）を復活させました。環境政策として、車の利用を抑制する政策です。

☆公共交通

路面電車を中心にした公共交通は都市圏広域でナントメトロポールという組合を組織している。組合の代表は基本的に中心都市、つまりナント市長が担うということで、リーダーシップが明確です。

需要に応じて、トラムだけでなく、専用レーンを走るバスウェイ、信号が優先されるシステムのクロノバス、（普通の）バスと、様々に公共交通が走っています。利用は、1日乗り放題で1人4.6ユーロ、4人グループだと7.5ユーロと大変お得。家族で出かけるのに便利だ、と現地の人が話していました。

交通網は十分に張りめぐらされ、運行期間も5～10分間隔であり、乗り換えも安心できます。また、深夜1時すぎまで運行しており、まさに市民の足となっています。

パークアンドライド

パークアンドライドを推進しており、郊外のトラム・バスの乗り場には駐車場が設置されており、トラムチケットがあれば無料で使用できます。6,000台分が確保されています。

☆自転車 レンタル自転車「bicloo」

市内に100か所以上のレンタサイクルステーション、850台以上の自転車が設置されています。利用者は、標準的に年間29ユーロの登録料を払い、ICカードを手にいれます。ICカードを専用の機械にタッチして、自転車を借ります。1回ごとの利用料金は、30分以内ならかかりません。30分を過ぎると0.5ユーロ、60分を過ぎると1.5ユーロが延滞金として課金されます。

視察当日はあいにくの天気だったので、ほとんど走っている



トラム



bicloo

自転車を見ませんでした。レンタサイクルステーションはしばしば目にしたので、便利であろうと思います。（パリでもレンタサイクルは導入されているのですが、中心部だったからなのか、ステーションも自転車もほとんど見ませんでした。）

自治体負担のない仕組みを広告代理店が構築しており、同じシステムが、日本の富山にも輸出されています。ちなみに、政策としては、自転車を移動手段とする割合を、現状の3%から、5%に引き上げたいとのことでした。

☆水上バス navibus

ロワール川の対岸への渡し船。トラム・バスのチケットと共通で、自転車を乗せることもできるし、パークアンドライドの駐車場も設置されています。運航間隔も、通常20分に1本、朝夕のラッシュ時は10分に1本と、市民の日常の足としての役割を担っています。



navibus

従来は、片側4車線の大きな道路が走り、まちが分断されていました。中央に、トラムやバスウェイを配置することで、人が道の真ん中も往来できる。道路によるまちの分断が解消されている。そのように、地元の方が話してくれました。

エコだから、路面電車。それだけではなくて、まちの活性化にもつながる。新しい視点を気づかされました。

まとめ

芸術・文化による都市の再活性化だけでなく、都市交通も充実しており、住民として住みよく、そして、誇りを持てるまちづくりが成功していると感じました。

ところで、ナント市長を23年間務めたジャン＝マルク・エローは、2012年、オランダ大統領のもとフランス首相に就任しました。ナント市再生の実績が評価されたのでしょう。

川が流れ、空港も近い、工場都市ナント市の再生は、わが大田区にとって参考になる事例ではないかと思いました。

ナント？どこ？と言いながらも、視察項目に加えていただいた、訪問団のみなさまに感謝申し上げますとともに、有意義な視察の機会を与えていただいた議員各位、そして、区民の皆様に心より感謝申し上げます。

ブレーメン市内訪問調査【中学校生徒海外派遣】について

副団長 松本洋之

親善訪問調査の第5日目、11月11日（月）午前9時45分、中学校の生徒たちがブレーメンを訪れた際に立ち寄らせていただいているブレーメン市・州議会並びにブレーメン市庁舎・議事堂を訪問させて頂きました。

1. ブレーメン市・州議会

街の中心部にあるマルクト広場の一角にこの州議会は立っていますが、周りの建物に比べて比較的近代的建物の印象があります。もちろん大戦中に壊されたわけですが、ヒトラー政権の独裁体制の影を残さないため、また世界に向けて新たに発展させて行こうとの思いで近代的建物に建て替えたということでした。しかしながら古い建物と見事に調和が取れており、市民にとっても開かれた議会として思ってもらえるように大きな窓ガラスをふんだんに使い、デザインもそういった工夫がされているとのことでした。



州議会外観

州議会では忙しい中、エックハルト州議会儀典長が我々の対応をしてくれました。以下、通訳を通した内容をまとめさせていただきます。

ブレーメン州の議会は4年ごとに選挙が行われます。選挙は州を2つの選挙区（ブレーメンとブレーマーハーフェン）に分け、比例代表制で行われ、ブレーメンから68人、ブレーマーハーフェンから15人の議員が選出されます。またその40パーセントは女性だそうです。ブレーメン選挙区から選出された州議会議員は同時にブレーメン市の市議会議員も兼任するということです。つまり、ブレーメン州議会のブレーメン選出議員がブレーメン市のことも決定するとのことでした。



エックハルト儀典長（中央）

ドイツは連邦選挙法により18歳で選挙権と被選挙権が得られますが、ブレーメン州では州法の改正により16歳に選挙権を与えたとのことでした。ブレーメンでの最年少議員は今はまだ20歳の学生さんで、当選した時は高校生だったそうです。

州には州政府があり閣僚も存在します。議会は議長を中心とした執行部があり、議会での答弁は閣僚が行うという日本の国会と同じシステムが取られています。登壇して質問をするためには少なくとも5人必要ということで、5人未満の会派は質問や主張ができません。これは本区と同じですが、闇雲に質問や主張をするのではなく、どんなテーマでどれくらいの時間で行うかあらかじめ提出して行うこととなっています。また、こちらでの発言は重要視され2人の速記要員がいて議事録をまとめています。議員のヤジやブーイングももちろんあって、これはあまりよろしくないこととして報道もされているとのことでした。傍聴や見学も割と自由になさ



議場内の様子

れており、室内はバリアフリー化されています。しかしあまりにもオープンすぎて安全面からいって少し課題があるとのことでした。それは、10月に火がついたキャリーバッグを持って、州議会に入ろうとした人物がいて、しかもその中には5リットルのガソリンが入ったビニール袋があって、あわや爆発寸前のところを職員の手により取り押さえられて事なきを得たという事件があったそうです。

建物が作られたのは1966年。指定文化財とされています。指定文化財となっているので議場の形を変えることが禁止されています。ただし、技術の面では、ハイテクのものを使っています。議長席の後ろの壁には、大型のスクリーンが降りるようになっていて、反対側の壁からプロジェクターで画面を映す仕組みができています。また床の下にはケーブルが通っていて各机の下には電源があります。またワイヤレスランの環境も整っていて、パソコンの持ち込みも可能ということだそうです。議会の内容によっては、丸三日間朝から夜まで議論が繰り返されたこともあるそうです。（日本では普通のことのようですが、ドイツでは大変なことだそうです。）この州議会の建物の中で、大田区中学校生徒海外派遣の子供たちが、ドイツ語で歌を披露してくれたことには、職員の皆がとても感動していたとの事でした。

2. ブレーメン市庁舎・議事堂

ブレーメン市庁舎は、600年の歴史を持ち「ブレーメンのマルクト広場の市庁舎とローラント像」として、2004年に世界遺産に登録されていて、15世紀からの歴史が評価されています。そうした荘厳なブレーメン市庁舎には大変に感銘を受けました。

こちらの市庁舎については、国内外の重要なお客様をお迎えする際の迎賓館というような場所です。市庁舎の中は17世紀18世紀の市長だった方の肖像画が飾られて、芸術的な彫刻また絵画、大航海時代に活躍したであろう大きな船舶の模型が天井から吊り下げ飾られてあります。また、ダンスパーティーが開かれるような大きな部屋や、一般の見学者には見せてもらえないエリザベス女王や、マイケルジャクソンなどといった超VIPな方を接遇してきた特別な部屋を見学させていただきました。



市庁舎の外観



市庁舎の内部

建物の正面左脇にはブレーメンの音楽隊の像が建っていて、ロバの両足や、鼻を撫でるといいことがあると言われていたそうです。

本区中学生の子供たちがそういった異文化の建物や歴史、人々との交流によって一まわりも二まわりもまた大きく成長するだろうと考えたときに、子供たちを受け入れて頂いているブレーメンの皆様に変に感謝するとともに、選ばれた子供たちとは言え、中学校生徒海外派遣事業を推進している大田区、そして大田区議会に誇りを持ちたいと思います。



ブレーメンの音楽隊の像

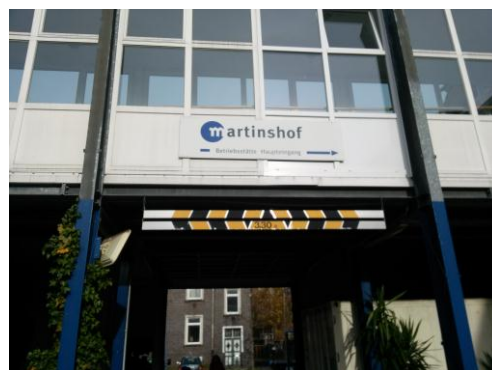
学生の本分である「学び」とは本来どういった事を指すのか。辞書によれば「学ぶこと」や「学習」などがありますが、他にも「人間が何らかのものごとを新しく身に着けるようとする営みのこと」などがあります。

偏差値偏重主義と言われる現代の日本社会ですが、区内の中학생たちにとって本当の意味での「学び」を体感できる機会が間違いなく海外派遣事業には存在しています。

今回、我々親善訪問調査団が訪問・視察で訪れた都市は4市あり、中でもスケジュールが一番忙しかったのがブレーメン市でした。今年度実施された中學生海外派遣事業でも大変にお世話になった施設、企業、行政、個人の方々に御礼と更なる親交のお願いに伺ってきました。当課題の調査先は多岐に渡りますが、CASA 語学学校や市庁舎訪問、在ハンブルク出張駐在館事務所については別に担当者がいるため、報告を譲りたいと思います。今回ご報告するのはブレーメンの企業「Martins Hof」訪問についてと、ブレーメンの地元サッカーチームのホームグラウンド「Weser-Stadion」訪問について、そしてハンブルクへ移動する前に立ち寄ったフィンドルフ地区の学校（Oberschule&ギムナジウム）訪問についての3点に絞ります。

1、「Martins Hof」訪問について

こちらはブレーメンでもっとも有名な企業の一つと違って良いでしょう。それを証明するように、都市の玄関口であり顔でもあるブレーメン空港の到着フロアには、この企業の製品を扱うテナントが堂々と入っています。事前に障がいを持った方の福祉作業所と聞いていた私は驚きました。大田区ではまだまだ認知度の低い分野であり、自らの狭い見識と常識によって考えていたイメージを容易く破壊されたようで、先進都市での体験は非常に刺激的でした。



Martins Hof の外観

この企業で扱う商品は多岐にわっており、ジャムやお茶の葉などの食品は一から手作りしパッキングし製品化しています。その他にも生活雑貨や木材製品、さらには世界的に有名なドイツの自動車メーカーの部品までも手掛けており、その作業は精密で市場も高くその仕事を評価しています。こういった環境整備の裏側には、一番身近な基礎自治体であるブレーメン市の補助政策も起因していますが、なにより働き手が仕事に対し誇りと責任を持って取り組んでいる姿が印象的でした。商品のブランディングと付加価値の創出を徹底することで、社会全体に「Martins Hof」をはっきりと認識させています。

中學生海外派遣団も訪問の際には各作業所の作業員の方々と椅子を並べて作業体験を行わせて頂いており、子供たちがまさしく活きた学びを感じ取ってきたことは言うまでもありません。

今回、我々が訪問した食料品部門においても、これまで子供たちが訪問してきた機械加工部門とはまた違った経験を得られると考えます。我々の訪問が来年度以降の中學生海外派遣で活かされることを願います。

2、「Weser-Stadion」訪問について

今回、ブレーメン空港に到着したその足で向かったのがここ「Weser-Stadion」です。地元サッカーチームのWERDER-BREMENが専用で使っているスタジアムであり、地元で絶大な人気を誇っています。到着後、資料館からスタジアムの裏側、VIP企業などの専用室、客席、グラウンドまで丁寧に説明頂きました。案内コースは中学生たちが辿ったコースと同じルートで見学し、説明を受けました。日本でもなかなか体験することが出来ない臨場感で、普段はテレビなどでしか見ることが出来ない海外サッカーの現場を目の当たりにし、子供たちにとってはとても大きな衝撃であったろうと思います。非日常の体験をすることで、凝り固まった常識を壊して新しい価値観を創造していく事が、子供たちの飛躍的な成長へと繋がることを確信しました。



Weser-Stadion での説明

3、フィンドルフ地区学校訪問について

ドイツの教育制度については一昨年の調査団の報告でも詳しく説明があるので省きますが、そもそもフィンドルフ地区とはブレーメンの西管理区に属しており、本校については一昨年の中学校生徒海外派遣の際にお世話になっていたところです。訪問時は校内に多くの学生がおり、日本からの訪問団を歓迎してくれました。到着後すぐに校長先生から説明を受け、ドイツの学生たちが持つ明確なビジョンや目標設定、それをサポートする学校の役割についても細かく伺ってきました。

また、学校の特性としてアビトゥーアという卒業資格（日本で言うところの高卒資格のようなものですが、ギムナジウムの成績と合わせてレベル範囲内の好きな大学へ進学できるという資格であり性質は大きく異なります）を取得する学生の支援や、外国から移住してきた家庭の児童、学習状況の芳しくない児童の支援、さらには卒業後の職業訓練先や学校を探すためのサポートなども行っており、多岐にわたって地域の子供たちの教育環境を支えています。

学生たちにとっては、他国で同世代の学生とふれ合い、相違点や共通点を見出すことで得られる気付きはとても貴重です。今後も同様のプログラムを組み込む必要性を感じました。

今年度で29回目を迎えた大田区の中学校生徒海外派遣事業では、学生が海外生活を通して外国の生活や文化を理解し、国際社会において信頼と尊敬を得られる豊かな人間性を持った人に育てほしいという願いが込められています。

机に向かい勉強することも当然必要であり大切なことですが、学びの本質は生きる力を身に付けることです。そしてその大きなチャンスが本事業には散りばめられています。我々調査団が今回様々な場所で、様々な人たちと作ってきた関係性が、これから未来へと羽ばたいていく子供たちのチャンスを作ることに繋がると信じています。



学校での説明

行程4日目の午後にCASA語学学校に伺いました。ここは大田区立中学校生徒海外派遣先の中心的な存在でリーベ校長先生、ロッテさんがドイツでの行程のアレンジを行って頂いております。また、中学生のことを一番に考え、最低限の費用のみでの対応を行って頂いており大変ありがたく感謝に堪えません。

今年でドイツBコース(ドイツ・ブレーメン)への派遣が三年目を迎えました。初年度の派遣を終えた一昨年の親善訪問調査団員として私も伺わせて頂き、昨年、個人的に訪独した際にはCASA語学学校の一番下の初級クラスであるA1クラスに体験参加をさせて頂きました。

一昨年の訪問の際に日本の子供たちの考えや習慣とホームステイ先であるドイツ人家庭の生活様式が違うことから課題があったものを日本に帰国後私は教育委員会と打ち合わせをしました。それを活かし、昨年度の中学生海外派遣の際の事前レクチャーに生かすなど、我々議会の視察と教育委員会が情報交換することにより一番の目的である中学生への国際理解を深める教育効果を実現することが出来たと思っております。

そういった改善をし、橋渡しをしてくださっているのが、ブレーメン在住の通訳である鶴味亜紀さんです。CASA語学学校との連絡調整や中学生の病気対応を下さったり、日本に一時帰国された際は教育委員会とも打ち合わせをして頂いております。

CASA語学学校ではリーベ校長先生、ロッテさんのほか、ホストファミリーのヘラ・ローゼさん(Hela Rose)、ローゼさんの義理のお嬢さんであるパメラ・ローゼ・ツァーンケさん(Pamela Rose-Zarnke)、そしてマリアンネ・シュテーヴァーさん(Marianne Stöver)の3名と訪問団で意見交換をさせて頂きました。ローゼさんは我々訪問団が訪独するたびにお手製のフランクフルター・クランツという大きなケーキを作って歓迎してくれます。ケーキは毎年子供たちも最後のフェアウェルパーティーでごちそうになっているもので、手作りのドイツケーキを食べられるので毎年好評となっております。

または、鶴味さんが日本語を教えている生徒を中心とした高校生が、派遣中学生に遊びを交えながらドイツ語基礎会話の学習講座をしていただいたことや、派遣中学生のホストファミリーでの生活についてお話を伺いました。

毎年、議会の親善訪問調査によって改善されているので二年前と違い大きな問題はなくなっております。また、二年前に来た生徒と手紙のやりとりを続けているホストファミリーもいらして、海外派遣が終了しても教育効果が継続されております。

また特筆すべきは海外派遣の際のお土産が大田区で作られたものであることです。CASA語学学校には右の写真のような提灯が贈られております。これはリーベ校長先生も喜んでくださり、語学学校に飾ってくださっております。CASA語学学校には現在46カ国からインテンシヴコースに139人の受講生がいるそうです。そのうち日本人の受講生は2名在籍しているそうです。たまたま授業に来ていたので話をさせて頂きましたが、高校を休学して1年間の語学留学をしているとのことでした。

大田区の子供たちが将来、このようにドイツをはじめ諸外国に関心を持ち、世界に羽ばたくことを望みたいと思います。

次に、行程5日目の在ハンブルク出張駐在官事務



贈られた提灯(右がリーベ校長先生)

所表敬訪問についてです。在ハンブルク出張駐在官事務所（※1）との縁は、一昨年の大田区議会親善訪問調査の際に外務省本省とハンブルク総領事館（当時）の小坂総領事にお骨折りを頂いたことから始まりました。こういったご縁もあり、外務省にお願いをさせて頂いた結果、本年度の中学生海外派遣の際に表敬訪問をプログラムに入れることができました。

在ハンブルク出張駐在官事務所では子供たちと深川康所長、多くの外交官の方々と意見交換をさせて頂きました。子供たちからも普段接することの出来ない外交官の方々の仕事内容についても興味津々で積極的な質問が数多くあったと聞いております。我々も、深川所長、市原領事と面会をさせて頂き、意見交換をさせて頂きました。子供たちの受け入れに対するお礼と、大田区の中小企業と北ドイツの企業との連携についても話をさせて頂きました。

大田区では産業振興協会が、平成24年11月、スイスのヴォー州経済開発局の招聘を受け、現地のモノづくり企業や産業支援機関を訪問し、交流をし始めました。その後、本年5月13日に、両者間で産業連携を推進することを内容とした覚書を交わしました。続いて、5月23日に欧州の企業間のマッチングを推進している日欧産業協力センターとも覚書を締結しております。そして、本年11月20日（水）～22日（金）の3日間、ドイツのデュッセルドルフで行われました「COMPAMED2013」において、区内企業と共同出展を行いました。欧州最大の医療系展示会であるMEDICAと併催されるCOMPAMEDは、医療機用の部品、材料や加工技術がテーマの展示会で、大田区としては初めての参加でした。

今回のお土産として大田区の姉妹都市である秋田県美郷町のあきたこまち「美郷米」を持って行きました。皆さんから日本産のものは手に入りにくいとのことでも喜んでくれました。

こういったヨーロッパとの連携の動きを始めた大田区産業振興協会に対する支援等の協力を依頼しました。安倍政権としても推進しております農産品の輸出についても新たな産業の一つであると思います。前任である小坂総領事はとりわけ産業協力に関心の高い方でしたし、その後任の深川所長も関心が高いことからそういった部分での大田区と在ハンブルク出張駐在官事務所との連携を引き続き進めていくこととなりました。

※1

この事務所については、日本国外務省が進める在外公館再編に伴い、平成24年12月31日をもって在ハンブルク日本国総領事館は廃止され、これに代わり在ドイツ日本国大使館を親公館とする在ハンブルク出張駐在官事務所が従来の場所に設置されました。

MOUVEMENT DES ENTREPRISE DE FRANCE (MEDEF) に訪問し、Thibault Lanxade 氏より、MEDEF の歴史と活動について伺いました。

事前の資料によると、設立は 1998 年で会員数は 75 万人、中小企業の経営者から成り立つ協会です。90%が中小企業だとのことでしたが、説明によると企業経営者の団体で構成しており、80 万人いるとのことでした。内訳は、大会社 120 社、中規模企業 5000 社で、残りが中小企業とのことでした。名称については、資料に直接の日本語訳はありませんが「フランス労働総同盟」という名称であろうかと思えます。その名のとおり、経営者と組合とで連携し、政府との協働も行っており、工業・商業など職業の分野でも分けているとのこと。また、80 の連盟があつて、MEDEF の支所が各県にあり、地方との連携をしているとのこと。

企業を守ること、またプロモーションや政府への提案など、仕事は難しく大変なことであり、MEDEF 参加社を全員満足させなければならないと考えているようです。国内 300 万社の企業がありますが、そのうち 80 万社が海外に輸出する力がないことから、役割の一つとして、小企業用に戦略を立てることがありますが、例えば大企業の下請けになりうるようにしていくとのことでした。一例として、ルノー日産の下請け会社がたくさんあつて、お互いに協力しあつて仕事につながれるようにしているそうです。世界的に不況で苦しいが、景気が回復したら資金融資をしていくとのこと。

フランスは古くから歴史があり、何かを作るには昔からの基準が 40 万種類もあつて、厳しい規制となっています。太陽光発電を例にとると、10 万～20 万 ha の土地で自治体への確認に 4 年を要し、建設の確認で 6 か月、建物一つ作るのに 2 年かかるそうです。同欧のドイツでは 1 年で完成してしまうとのことでした。

これからの課題として、自治体の許可・行政的な手続きを簡略化していかなければいけない。今の大統領も MEDEF も同じ考えを持っていると説明がありました。

その後、岸田団長より「受け入れていただきありがとうございます。大田区は地方自治体で東京都の下に属し、区内には技術力のある中小企業が多くありますが、大手企業が海外に進出してしまい、下請けとなる中小企業は仕事なくなり不況下となっています。フランスの企業とうまくマッチングできれば、十分に技術が発揮できるという思いで来ました。」と最初のあいさつがありました。



Thibault Lanxade 氏の説明

今回の調査目的は、フランスの中小企業の現状をお伺いするとともに、現地で大田ブランドの PR を行い、今後の区内中小企業に対する支援に活かすことでありました。

そこで、私から大田区の工匠 100 人に選ばれた企業及び特徴のある会社を紹介しました。(株) 気球製作所は 1894 年創業であり、THE WESTHER BALLOON CO. LTD のカタログを渡して説明しました。フランスではモデム社がエージェントとして販売をしていますが、あまり知られてはいないそうです。気象には国境がなく、気象衛星だけでは観測できない地上から成層圏までの情報をラジオゾンデで調査でき、このコスモプレーンは、過酷な環境にも耐えられる特製のゴムでできているとの説明をし、関連する企業へも伝えて欲しいと話しました。

次に、地下探査調査を行っているジオサーチ株式会社を紹介しました。大田区の中小企業新製品新技術コンクールで最優秀賞を受賞し、技術が仕事につながっている例を話しました。トラックに装備したスケルカー（SKELE-CAR）で時速 60km で調査でき、地下にある空洞を発見し、陥没事故を未然に防ぐことができる。以前にタイで NGO として地雷の除去に携わり、技術と精度を上げた旨を伝えて、会社のカタログと道路が陥没して車が落ちているニュース記事を渡し、意見を伺うと「このような仕事をしている情報は聞いたことがないので、早速技術の部門の方へ聞いてみる」とのことでした。



大田ブランドの紹介

次に、株式会社三輝の社長から預かってきたフロートボトルを手渡し、説明しました。日本では、詰め替え用のシャンプー・リンスがあり、容器からポンピングで出して使用するが、容器の詰め替えをすることなく、直接詰め替え用を逆さに吊り下げ空になる最後まで使えるという説明を、商品を見せてしましたが、フランスでは習慣にないらしく、うまく伝えられずに、後で写真と説明書を読んでもらうことにしました。

次に、有限会社谷啓製作所の、ワインを防腐剤なしに約 10 か月保存できるようにしたワイン缶について説明しました。ワインをずっと活性化させておき、おいしさと風味を落とさないようにする缶であり、実際 2012 年 10 月に仕込んだ赤白ワイン入りの缶を渡しました。これが実用化になれば、新鮮なワインが一年中飲めます。ただし、容器がビンではないので商品化にはいかがですかと伺ったところ、「フランスではおいしければ飲むでしょう。ボジョレーを入れておけばよいか、もっとアドバイスいただき、関係部署に言うておく」とのことでした。

次に、高田玩具を紹介しました。大田区の工匠に選ばれた社長のコメントにあるように、子供から大人まで楽しめる玩具の設計と制作を行っていることを説明しました。まず、フェイスバンクの商品を渡して、フランスには貯金箱というものがありますかと尋ねると、あるとのことでした。お金を入れるときに楽しみながら貯金ができる箱ですと言い、1 ユーロを実際に入れてフェイスバンクの表情を見てもらったら、受けていました。書類を留めるクリップも挟むときに顔の表情が変わるのを見てびっくりし、名刺を早速挟んでいました。



MEDEF 正面玄関にて

限られた時間でのやりとりであり、また大田区とは企業の数や規模が違う部分がありましたが、大田区の中小企業の生きていく方法として、独自性や特徴を持つことによって発展を目指すことも大事であります。大手企業の仕事を受けていく連携も構築していくことが大事であることを教わり、仕事回しが厳しくなったときでも情報をつなげていく大事さを考えさせられた調査でありました。

東京、ニューヨーク、ロンドン、などと並ぶ世界トップクラスの世界都市としてフランス「パリ」があります。パリは市内をセーヌ川が貫いており、この川の中州であるシテ島を中心に発達した都市であります。川沿いにはルーブル美術館、エッフェル塔など観光名所が連なり、「パリのセーヌ河岸」は1991年、国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の世界遺産に登録されております。

東京湾、多摩川、呑川、内川等、豊かな水辺空間を擁する大田区にとって、「パリ市がセーヌ河岸の水辺資源をどう活用しているのか」という視点で実際に見に行ってみることは大いに参考になると睨み、調査をさせていただきました。

実際パリ市は「世界で最も美しい河岸を取り戻そう」と、大胆にも、中心部を流れるセーヌ川沿いの約3キロにわたり車道を廃止、遊歩道や公園を整備していました。

パリ市内のセーヌ河岸は、1960年代以降、自動車専用道が建設され、歩行者はあまり川に親しむことができなくなっていたそうです。しかし「セーヌ川を車から人の手に」と訴えるベルトラン・ドラノエ市長は、3年前に整備計画を発表しました。

ところが、「渋滞を悪化させる」として、地元経済界や通勤のドライバーらの反対などもありサルコジ大統領時代は進展せず、論争になっていたそうです。

新聞によると以下のように報道されています。

パリは一般道の路幅が狭く、中心部は渋滞が常態化している。民間団体「4000万人の運転者」は「通勤ピーク時には1時間あたり2000台が迂回を迫られる。公共交通も十分に整備されていない」と整備計画に反対した。同団体はネット上で約3万2000人分の反対署名を集めたが市は受け取りを拒否した。

実際、美しいパリのまちなみとは対照的に、醜い交通渋滞が繰り広げられていました。クルマが多いのは仕方がないとして、そもそも「譲り合いの精神が全くない」ひどい有様でした。

それでも、結局は昨年、オランダ大統領が誕生すると間もなく、本格的に工事が開始されることになりました。区間は、エッフェル塔に程近いアルマ橋からオルセー美術館のそばにあるロワイヤル橋まで。浮島式の緑地、公園やスポーツ施設、レストランなどができました。

調査当日は、前日まで雨が続いたことからセーヌ川の水かさが増しており、欠航のため残念ながら予定していた水上バスに乗ることはできませんでした。しかし、天気もよく、周辺の素晴らしい景観も含め、大変美しいセーヌ河岸を目の当たりにしました。

本来、スムーズな交通というものは、経済発展に資するものであります。世界的な潮流であります、「持続可能な発展」に照らすならば、経済発展を目指して、交通・流通を推進しつつ、美しい河岸を整備していく、ということになるものと考えられます。私が政策提言している「風の道のまちづくり」もこの考え方に立脚しています。

「風の道」とは河川や緑の回廊など、建物に遮られることなく風が冷たいまま吹きぬける通り道のことです。ヒートアイランド対策として大きな効果があり、そして究極的には地球温暖化対策となるものと考えられます。我が大田区では以下のように推進します。



増水したセーヌ川

- 1 大田区に海藻等による豊かな海として「海の森」を築きます。
- 2 臨海部に緑豊かな「水の都」をつくります（羽田空港を始めとする臨海部再開発）。
- 3 東京湾の海風を呼び込みます。
- 4 呑川、内川等に植樹することで緑の回廊をめぐらせ、多摩川沿い 50 km に桜を植えます。その際、なるべく子供たちと植樹をします。
- 5 ただでさえ街中に吹き込んでくる海風を、意図的に導き、緑の回廊においては、光合成による気化熱の作用で周囲の温度がいくらか下がり、風がさわやかなまま吹き抜けるため、そこは「風の道」となります（水と緑のネットワーク）。

緑があればただそれだけでも地球は救われます。また、緑は人の心を癒し、子供たちを育てます。

「風の道のまちづくり」は交通を制限するものではなく、むしろ流通やまち工場の発展を推進するものであります。

しかしながら、パリの場合は持続可能な発展にこだわるばかりでは、なかなか進展が見られず、けっきょく何も解決せず、事態は悪化していくことにもなりかねない、という判断なのでしょう。よって、市長という「リーダー」が交通・流通を犠牲にしてでも、美しいセーヌ川を、パリジェンヌ・パリジャン・観光客の憩いを、優先する「決断をした」のだと感じられました。

前回、スペイン・バルセロナを視察させていただいたときに強く感じたことは、大事な方向性をリーダーなり政治決着なりで「決断をしている」ということであります（一昨年の報告書の通りであります）。この点は今回も同じであります。例えば、

「原発」について、ヨーロッパでは大きな決断をしている国があります。やはり、成熟した国々は決断を迫られる岐路に否応もなく立たされているということなのでありましょう。

こういったことが、そのまま大田区に反映されるということではありませんが、大変示唆に富む調査でありました。

但し、最も大切なのは、その結果、あるいはその後、どうなっていくのかということでもあります。ドラノエ市長は温室効果ガス排出量の大幅削減を目標とし、自動車交通削減と代替公共交通機関充実を力注いで来たわけですが、まだまだ道半ばであろうかと思えます。今後も、酷い渋滞はどうなるのか、美しいセーヌ河岸を擁するパリがどうなっていくのか注目し、大田区のまちづくりの参考にしてまいりたいと思えます。



パリ市内にて

おわりに

副団長 松原茂登樹

この度の大田区議会親善訪問調査団は、11月8日から15日までの8日間の日程で、ドイツ・フランスへ訪問しました。区内の中学生による、今年度で3回目となるブレーメン市への海外派遣ではありますが、ホームステイ後の様子や実情を調査するとともに、友好親善も兼ねておりました。また、フランス・ナント市の産業、まちづくり及びパリ市における中小企業施策・少子化対策などについて調査研究する目的で訪欧しました。

8日羽田空港では、議会事務局長をはじめ職員の見送りを受けて、JL041便にて深夜午前1時30分出発し、8日の午前7時頃パリのシャルル・ド・ゴール空港に到着しました。最初に近隣にある空港関係者託児所を訪問予定でありましたが、訪問予定時刻が9時30分の予定であり時間が余ったため、一行は長時間の搭乗の疲れも見せずに予定にはなかった見本市会場への視察へ向かいました。建設関係の催し物が行われているとの事でしたが、やはり時間が早いために中へは入れず、外周のみの見学となりました。会場はとても大きくて駅にも近く、駐車場なども大変広大で、空港との利便性もあり、羽田空港と比較して感じるものがあり、一行にとって大変良い視察になったと思います。

ブレーメン市では、ブレーメン独日協会会長ハースご夫妻と会食を兼ねた懇談会で、ハース氏が体調が万全ではないにも拘わらず、元気に会ってくださいましたことに、心より感謝申し上げます。

ハース氏のお話では、東日本大震災の時に募金を募ったところ、こどもたちからも多くの募金が集まったということで、石巻市へ寄付されたという話などを伺いました。原発に関してはやはり心配されていて、ドイツでも8基の原発が稼働しているという話があり、多方面に亘っての意見交換をさせていただきました。

第5日目のマーティンスホーフの食料部門及び紅茶包装・調理・冷凍部門への視察訪問では、心身にハンデのある方が全体で1850名働いており、身体・知的・精神のハンデがあっても一緒に働けるということに、指導者の大きな能力を感じました。

CASA語学学校では、ホストファミリーの方々とケーキをいただきながら意見交換をおこないました。特に一昨年の第1回目の海外派遣の時は、中学生がシャイで気持ちを通じ合うことが大変だったとか、ドイツ語を少し喋って欲しいという願いがあったとのことでしたが、今回はホストファミリーの方々も慣れてきたせいも、非常に良かったと話しておられました。ドイツ語の事前学習等の成果で、大変良かったのではないかとのことでありました。このような国際交流で、将来国際的な日本人が多くでることを期待しております。

第7日目のパリ市ではセーヌ川を視察予定でしたが、川の水が増水していて船に乗れない事になり、川からのパリ市の視察ができなくなり残念でありました。

中小企業施策では、大田区の工匠に選ばれた製品を紹介するなどして、現実の仕事に移せる話をしてきました。

以上のように、今回の親善訪問調査は、各団員とも元気に調査をして来られ、今後の議会活動に大変有意義なものとなりました。調査内容については、参加団員の報告書で報告されていますのでご覧ください。

これからも、区内の中学生が派遣を通して視野を広くもって育っていけるように、ブレーメン市と大田区がより深く関係をもち、派遣学生の良い環境づくりに寄与できればと思っています。そして、今回の親善訪問調査で学んだことをしっかりと区政に生かしてまいります。

最後になりましたが、親善訪問調査のためにご尽力をいただいた添乗員の古賀さんをはじめ、各方面の関係者の皆様に深く感謝申し上げます。



在ハンブルク出張駐在官事務所にて
(中央が深川所長)